

京都市の財政事情等について

平成22年10月

京都市行財政局

目次

1 京都市の概況	2
(参考1)京都観光の新たなステージへ	10
(参考2)ものづくり都市・京都の活性化	11
2 平成21年度決算の状況	14
3 行財政改革の取組	28
4 平成22年度予算の状況	42
5 京都市債	46

1 京都市の概況

- (1) 人口・経済の状況
- (2) 立地条件
- (3) 市民一人当たり市税収入他都市比較
- (4) 自主財源比率他都市比較
- (5) 市税徴収率の向上
- (6) 自主財源比率の上昇
- (7) 義務的経費比率他都市比較

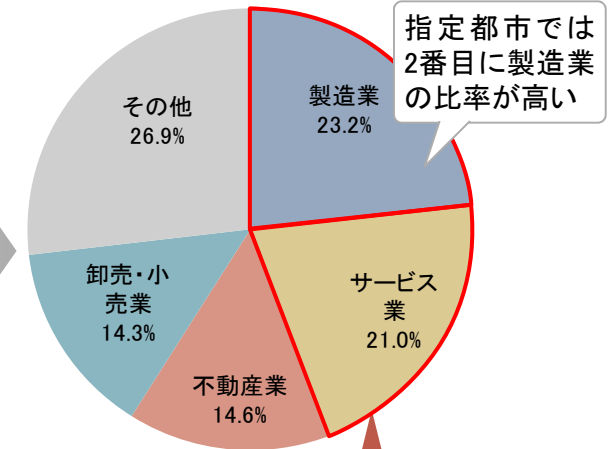
1-(1) 人口・経済の状況

京都市の人口とGDPは指定都市で第6位
 製造業(伝統産業とハイテク産業)や観光関連産業が盛ん

	実数	政令指定都市順位(18団体)
人口(平成17年度国勢調査)	147万人	6位
GDP(平成19年度内閣府統計)	6.3兆円	6位*
製造品出荷額(平成20年度経産省統計)	2.4兆円	10位

*公表していない、さいたま市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除く12団体中

GDPの産業構成比



製造品出荷額の業種別構成比

	実数(億円)	構成比(%)	具体例
飲料等	6,150	25.1	清酒、蒸留酒 等
印刷・印刷関連等	2,691	11.0	高級美術品印刷 等
繊維工業	1,003	4.1	西陣織 等
精密機械器具	2,647	10.8	分析機器製造業 等
一般機械器具	1,736	7.1	半導体装置製造業 等
電子部品・デバイス	1,888	7.7	抵抗器・コンデンサ 等
電気機械器具	1,607	6.6	配電盤・電力制御装置製造業 等

伝統産業

ハイテク産業

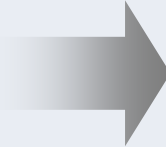
一般飲食店や宿泊業の従業者数の構成比が高く、観光関連産業が盛ん

従業者数構成比

- 一般飲食店 25.2%(指定都市中1位)
- 宿泊業 7.2%(指定都市中1位)

1-(2) 立地条件

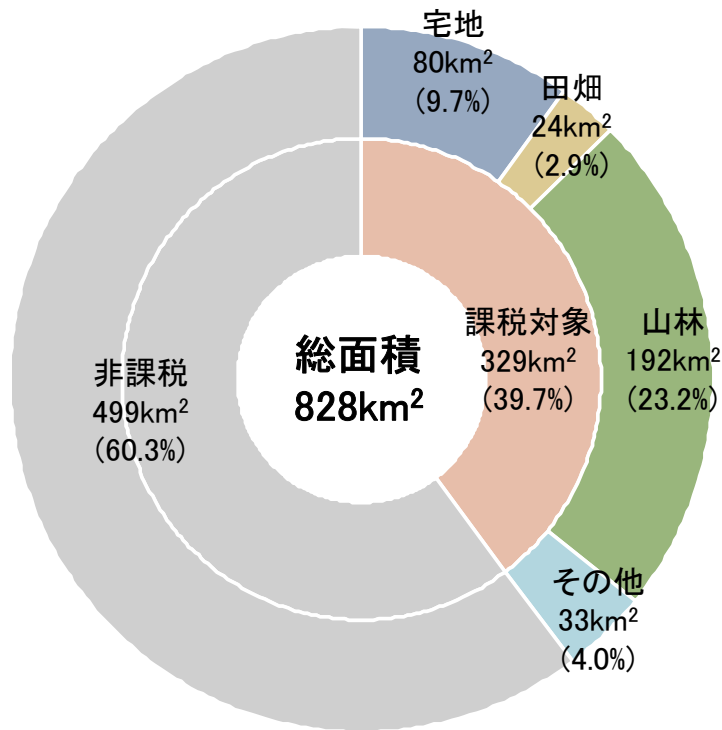
広大(828km²。うち旧京北町218km²)な
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



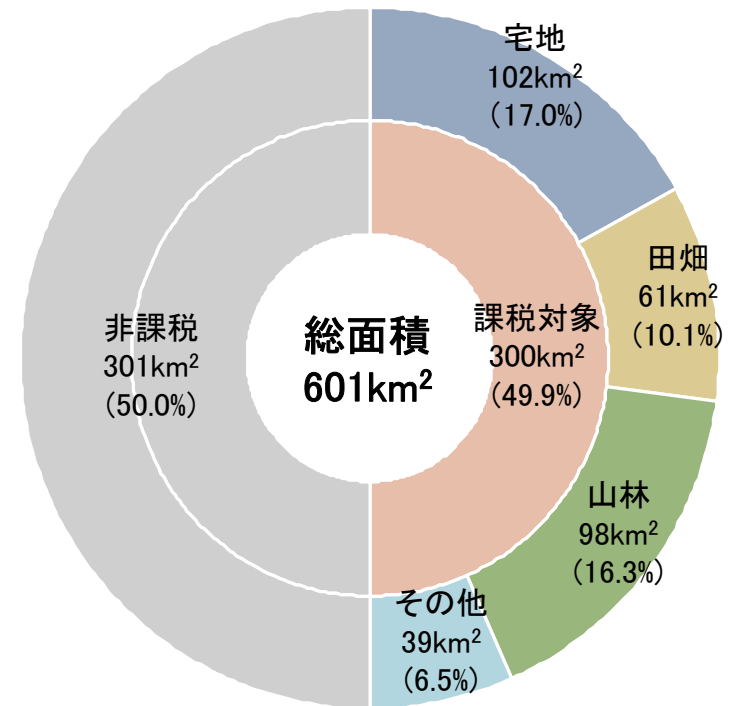
**宅地面積は
他の指定都市平均の約8割**

地目別土地面積比較

京都市



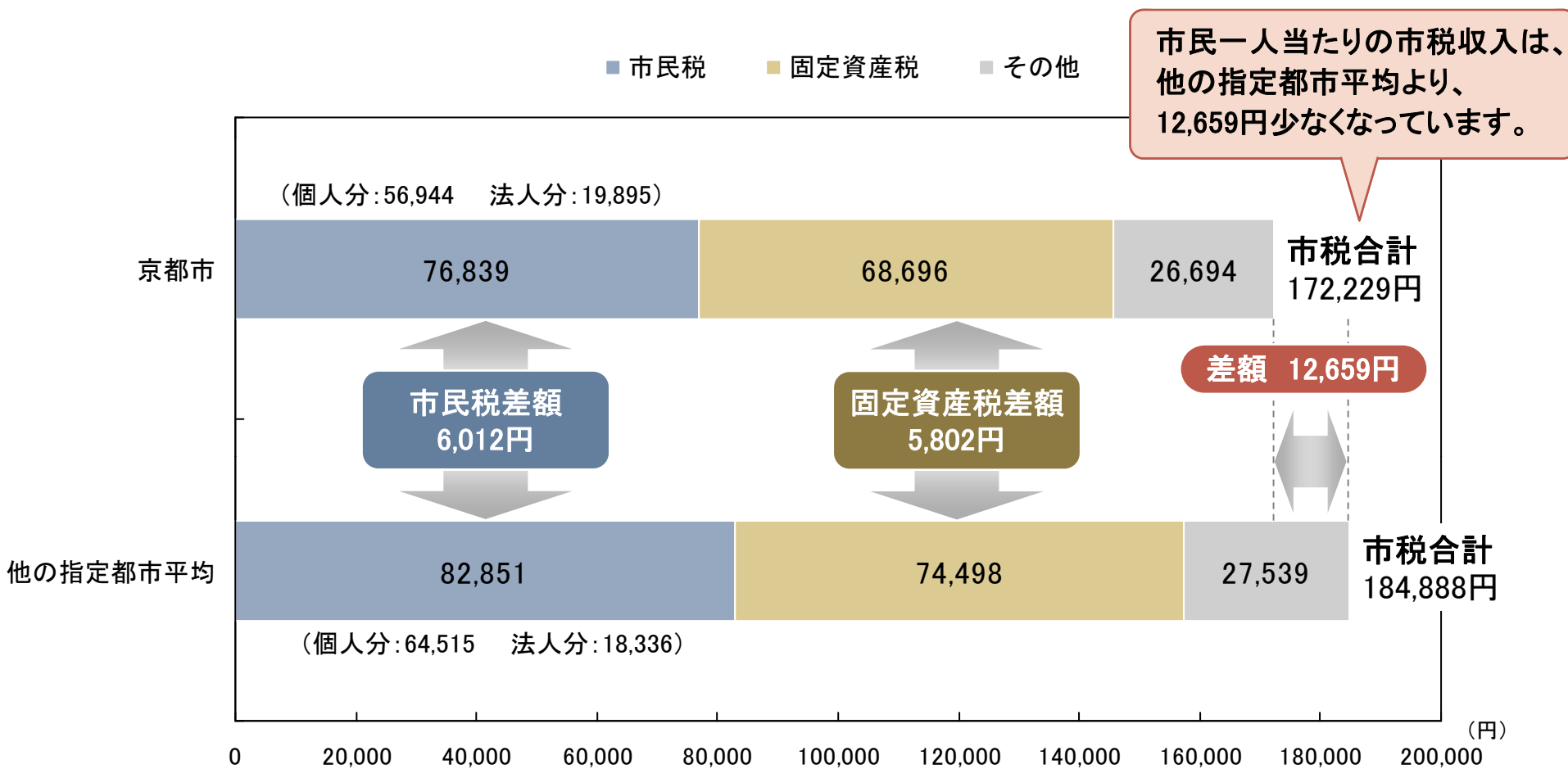
他の指定都市平均



[資料:平成20年大都市比較統計年表]

1-(3) 市民一人当たり市税収入他都市比較

宅地面積が小さいことなどから、市税収入は他の指定都市平均を下回る



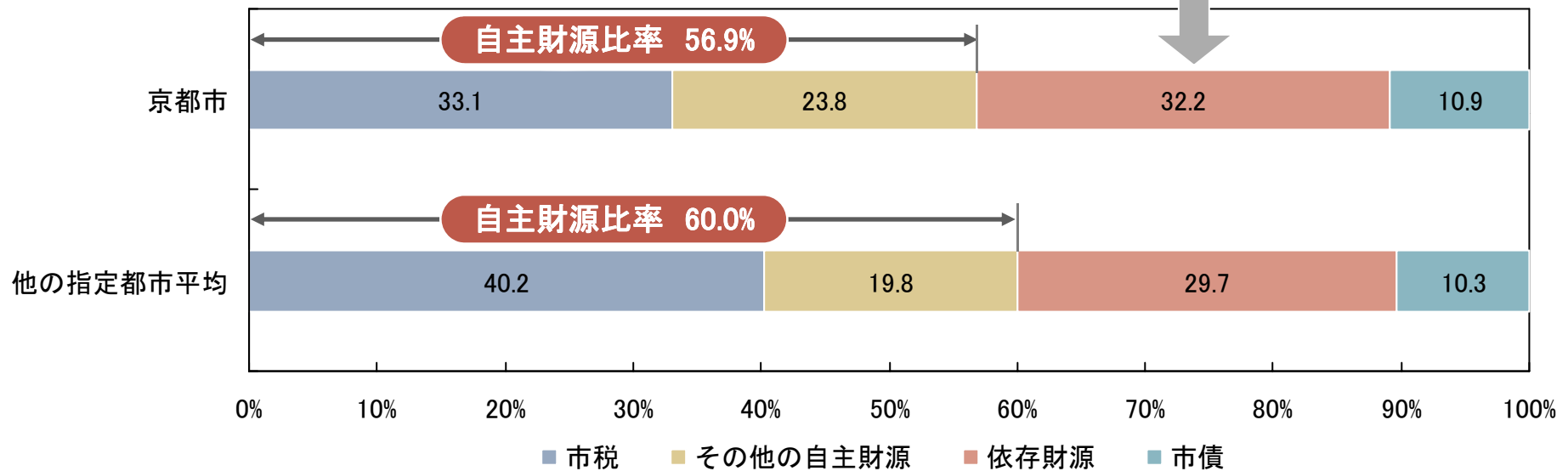
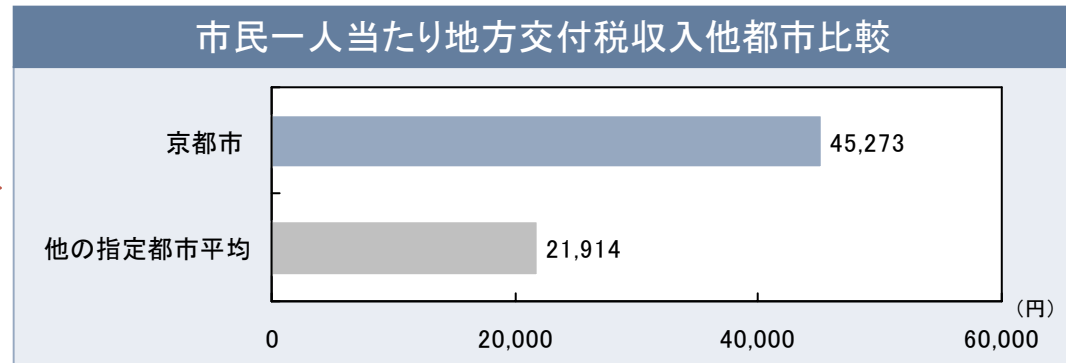
[資料:平成21年度普通会計決算]

1-(4) 自主財源比率他都市比較

自主財源比率は18指定都市中で8番目ではあるが、他の指定都市平均を下回っている。

財政構造上、自主財源が少ないため、地方交付税の確保に努めています。

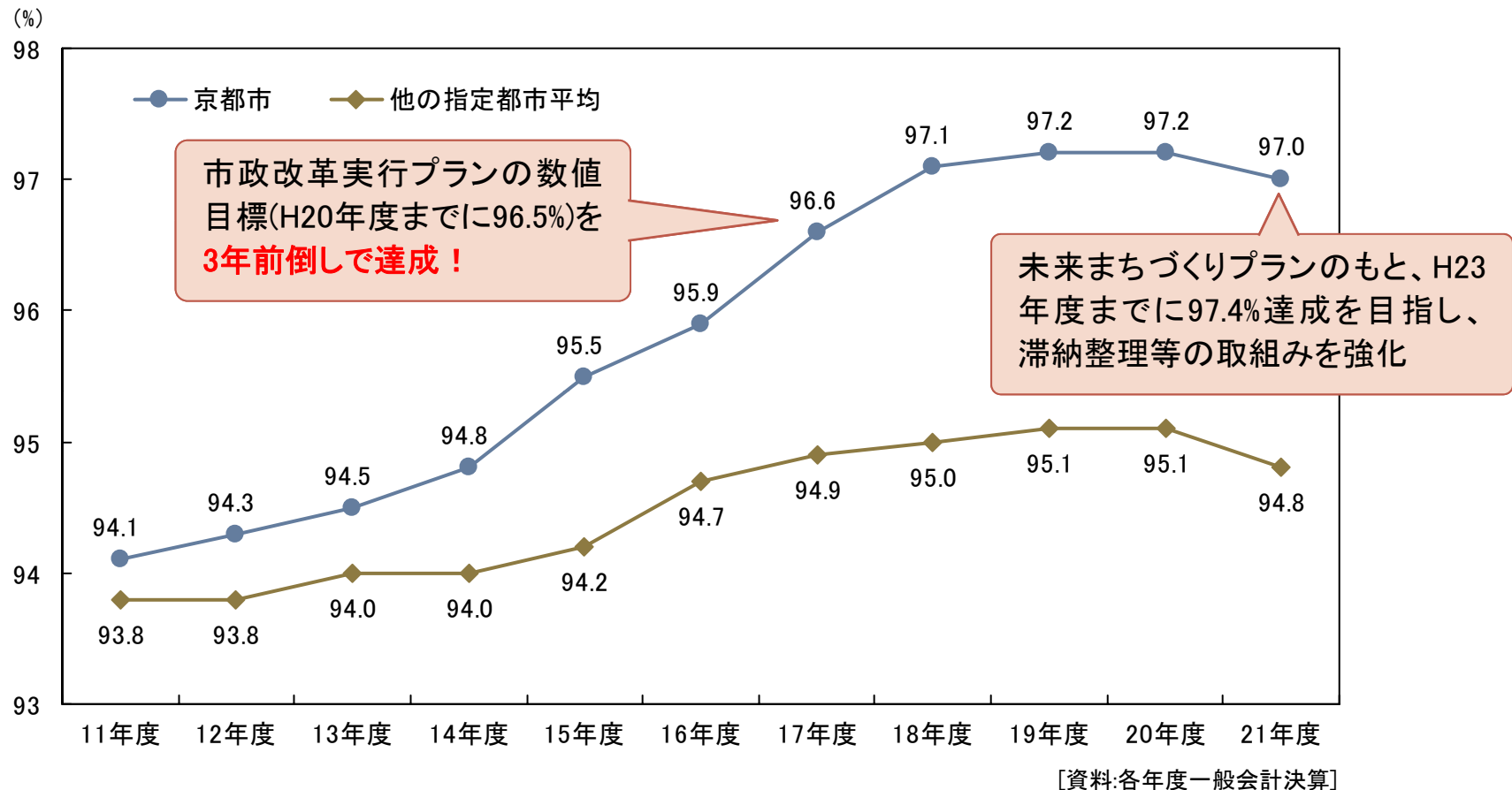
市民一人当たり地方交付税収入他都市比較



[資料:平成21年度普通会計決算]

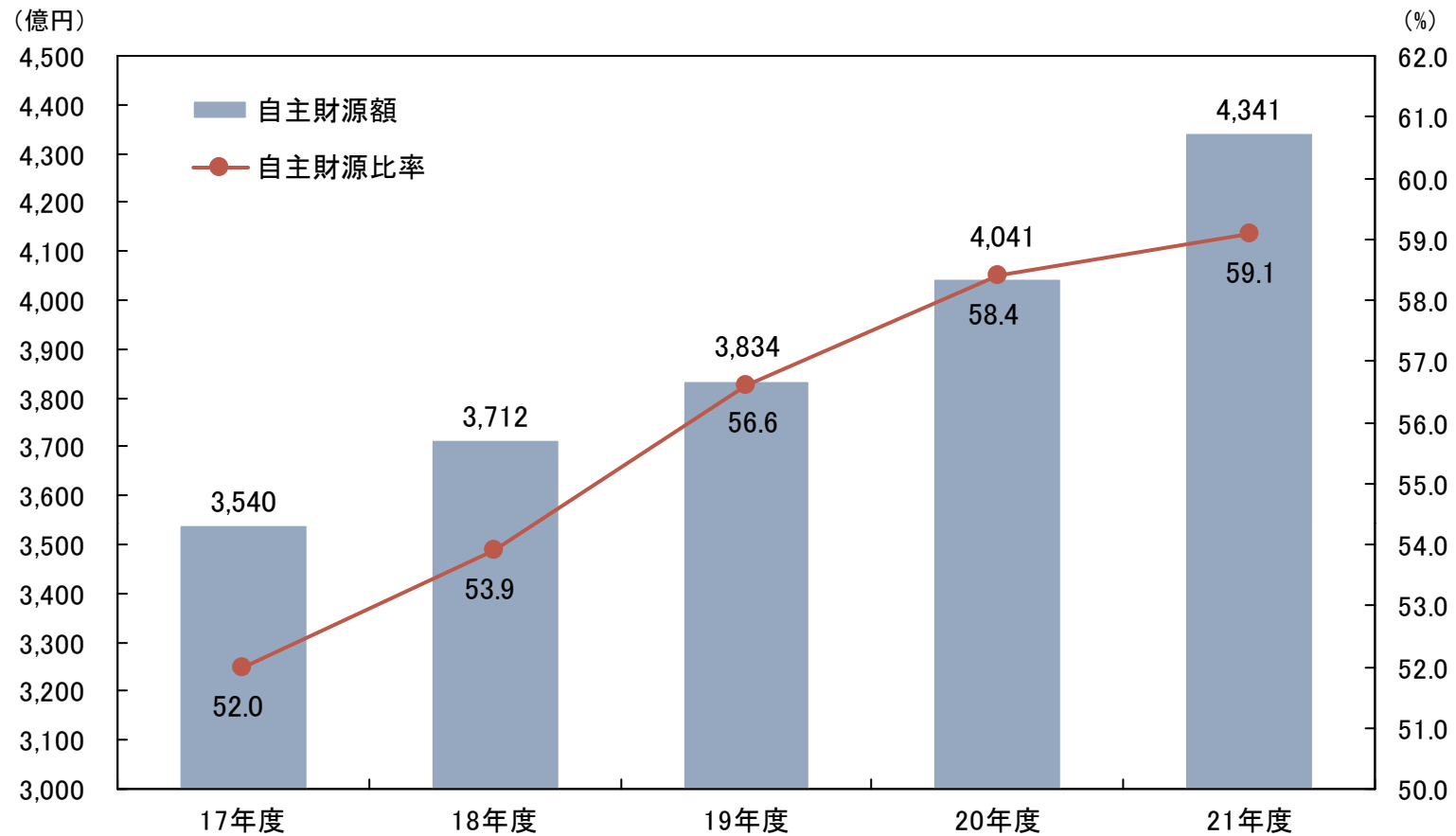
1-(5) 市税徴収率の向上

- 市税徴収率は、滞納整理等の取組みを強化し、平成11年度から20年度まで**10年連続**で上昇
- 平成21年度は97.0%(政令指定都市中**第3位**)
- 増収効果130億円(平成6年度 91.9% → 平成21年度 97.0% 約5.1%増)



1-(6) 自主財源比率の上昇

国からの税源移譲に加え、自主財源強化の取組により、自主財源比率は上昇傾向にあります。

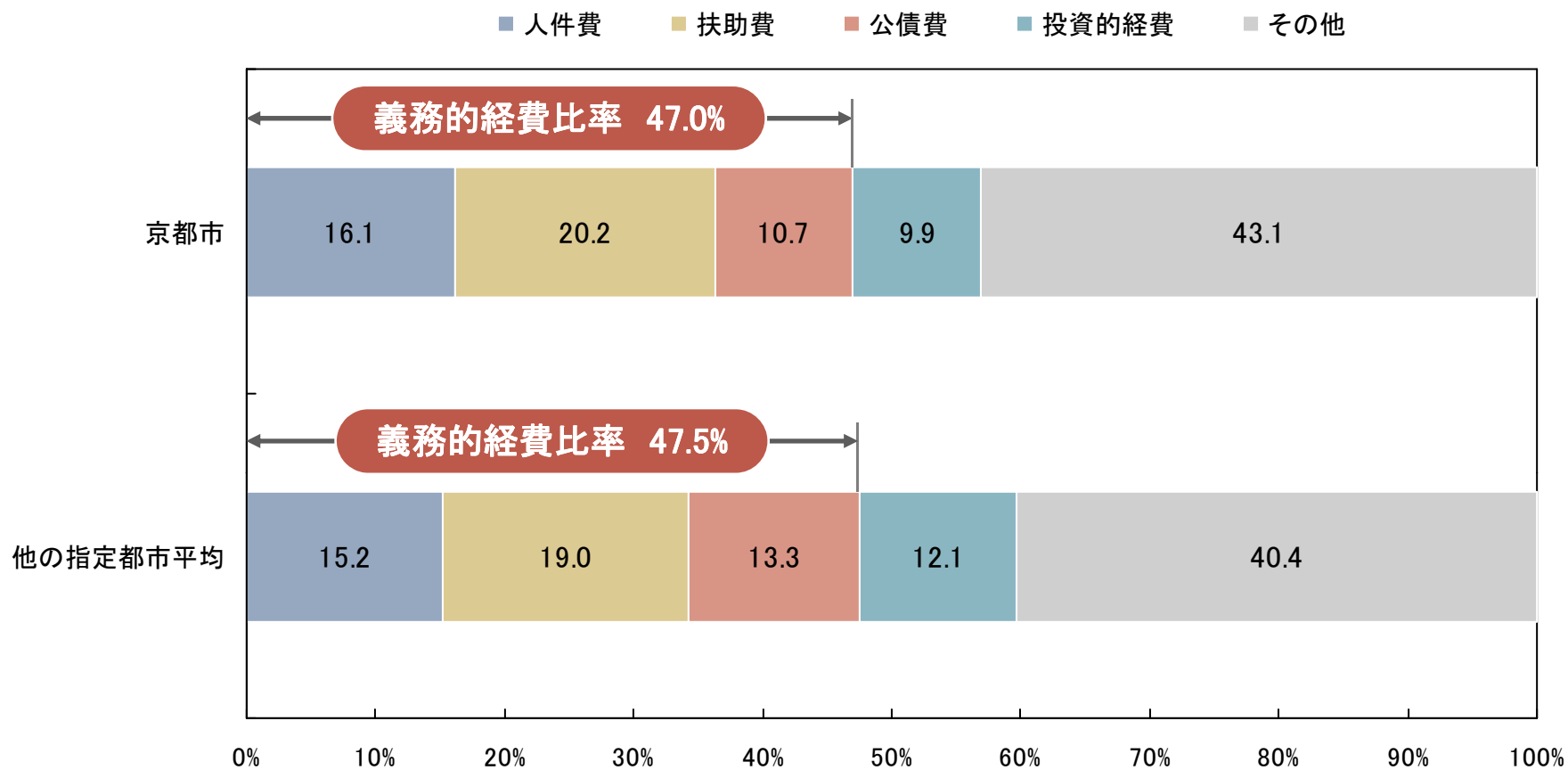


※20年度数値は、京都高速鉄道株式会社の直営化に伴う元利金収入(その他の自主財源)410億円を除いたベースで算出

[資料:各年度一般会計決算]

1-(7) 義務的経費比率他都市比較

市民一人当たりの義務的経費比率は、他の指定都市平均を若干下回る。



[資料:平成21年度普通会計決算]

(参考1)京都観光の新たなステージへの挑戦 ～いよいよ旅の本質へ～

「未来・京都観光振興計画2010⁺⁵」策定(H22年3月)

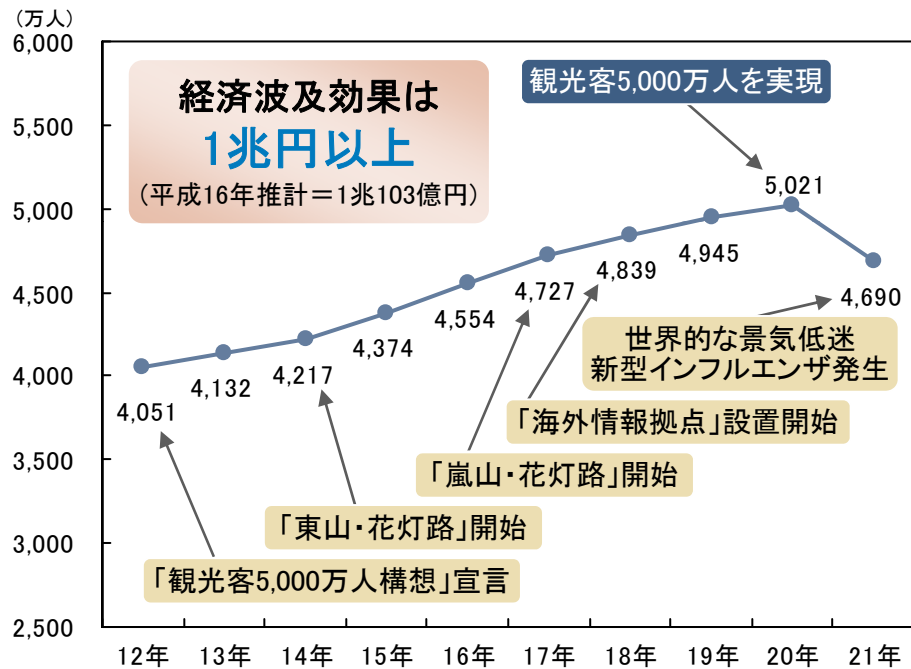
京都観光が目指す姿

- 「量の確保」とあわせて「質の向上」を図る
- 「観光スタイルの質」の向上
 - 「観光都市としての質」の向上

主なプロジェクト

- 滞在・宿泊型観光の推進
- 環境にやさしい歩く観光の推進
- ほんものと「ふれあう観光」の推進
- 新たな京都ファンの獲得(水族館、鉄道博物館の整備等)

入洛観光客数の推移



[資料:京都市観光調査年報]

「5,000万人観光都市・京都」の実現

平成21年の観光客数は、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの影響により14年ぶりに減少

平成22年1月以降、市内主要ホテルの客室稼働率が増加を続けるなど、京都観光は、5,000万人を達成した平成20年の水準に近づいてきており、力強い回復基調にある

(参考2)ものづくり都市・京都の活性化①

スーパーテクノシティ構想

ものづくりの視点から産業経済に活気あるまちを実現するため、「京都市スーパーテクノシティ構想」を策定し、次のような取組を進めています。

- 魅力ある立地環境の整備
- 創業・新事業創出、第二創業への支援
- 新規成長分野への支援
- 産学公連携による新産業創出への支援

未来創造型企業支援プロジェクト

有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して行うベンチャー支援

- ベンチャー企業目利き委員会
全国から応募された事業プラン、実現可能性等を総合的に評価。Aランクに認定された企業には、桂ベンチャープラザ入居費用補助や資金調達、販路開拓など各種支援を実施。436の応募があり、77の企業がAランクに認定
⇒
- 地域プラットフォーム事業 など

「京都市企業誘致推進指針」における取組実績

(取組期間:平成16年度～19年度)

- ① 外資系企業を含めた企業訪問実施
目標2000社 ⇒ 実績2003社
- ② 高度集積地区等への企業誘致
目標50社 ⇒ 実績67社
- ③ 桂イノベーションパークに研究開発型企業誘致
目標50社 ⇒ 実績70社

「新・京都市企業誘致推進指針」策定(平成20年7月)

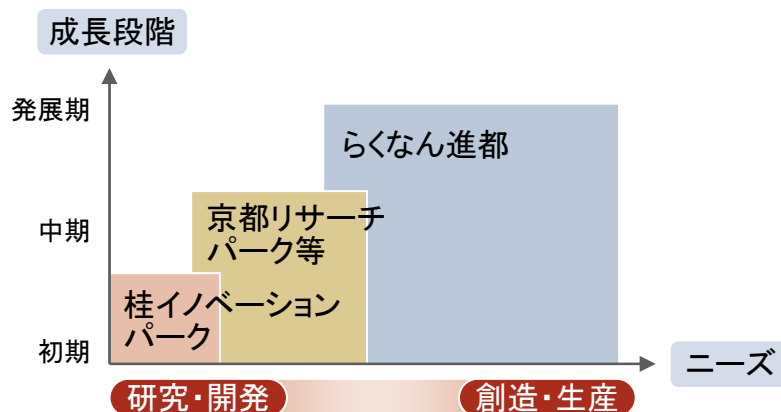
(取組期間:平成20年度～22年度)

～3つの基本方向に基づき誘致活動を推進～

- ① 開発拠点や研究所の誘致(目標100社)
⇒実績 52社(平成22年7月末時点)
- ② 高度集積地区など南部地域への企業集積(目標25社超)
⇒実績 13社(平成22年7月末時点)
- ③ 立地企業への支援の充実
⇒企業立地助成制度の対象範囲の拡大
⇒ベンチャー企業ステップアップ支援事業(平成21年度～)
市内インキュベーション施設の卒業企業を対象とした賃料補助による「京都リサーチパーク」への立地推進

(参考2)ものづくり都市・京都の活性化②

企業それぞれのニーズや成長段階に応じた立地環境、支援制度が備わっています。



らくなん進都(高度集積地区)

これからの京都の産業を支える産業集積拠点



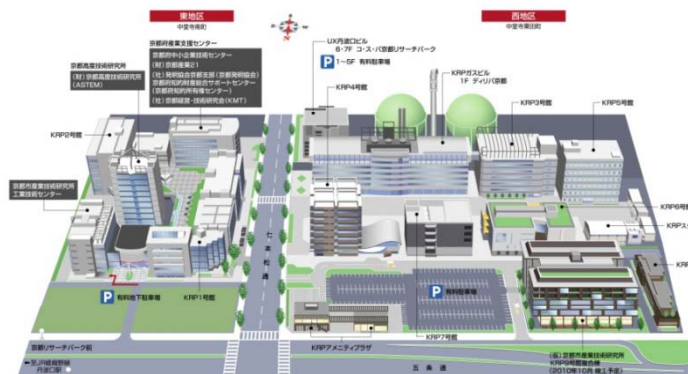
桂イノベーションパーク

新事業の創出を目指す産学公連携の知的産業創出拠点



京都リサーチパーク

民間主導による都市型新産業創造・育成拠点



空白ページ

2 平成21年度決算の状況

- (1) 普通会計の決算状況
- (2) 基金残高の推移
- (3) 公営企業会計の決算状況
- (4) 特別会計の決算状況
- (5) 外郭団体の決算状況
- (6) 健全化判断比率の状況
- (7) バランスシート(平成20年度決算)
- (8) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(平成20年度決算)
- (9) 資金収支計算書(平成20年度決算)

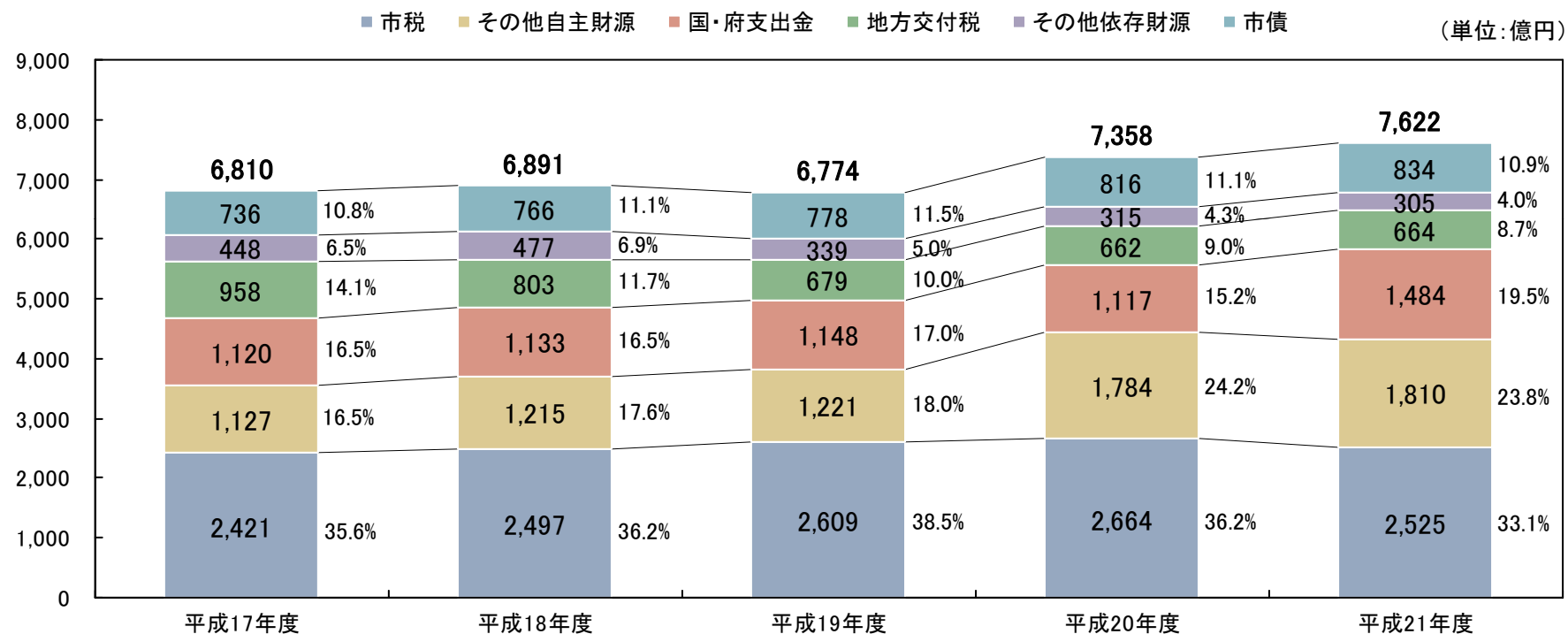
2-(1) 普通会計決算の状況(歳入)

普通会計歳入決算の推移

平成21年度決算の特徴

実質収支は約11億円の赤字

地方税については、前年度比5.2%減と5年ぶりの減収となりました。これは、リーマンショック以降の厳しい景気情勢の中で法人市民税が前年度比32.0%減となったことによります。また、諸収入については、前年度に臨時的に収入した地下鉄東西線第3セクター直営化に伴う貸付金の返済が減少したにも関わらず、中小企業金融対策に伴う預託金元利収入が大きく伸びたことから増加しました。繰入金については、財源対策として、財政調整基金等の基金を取り崩したため、増加しました。また、経済対策に伴う臨時交付金や各種基金事業等により、国・府支出金が増加しました。

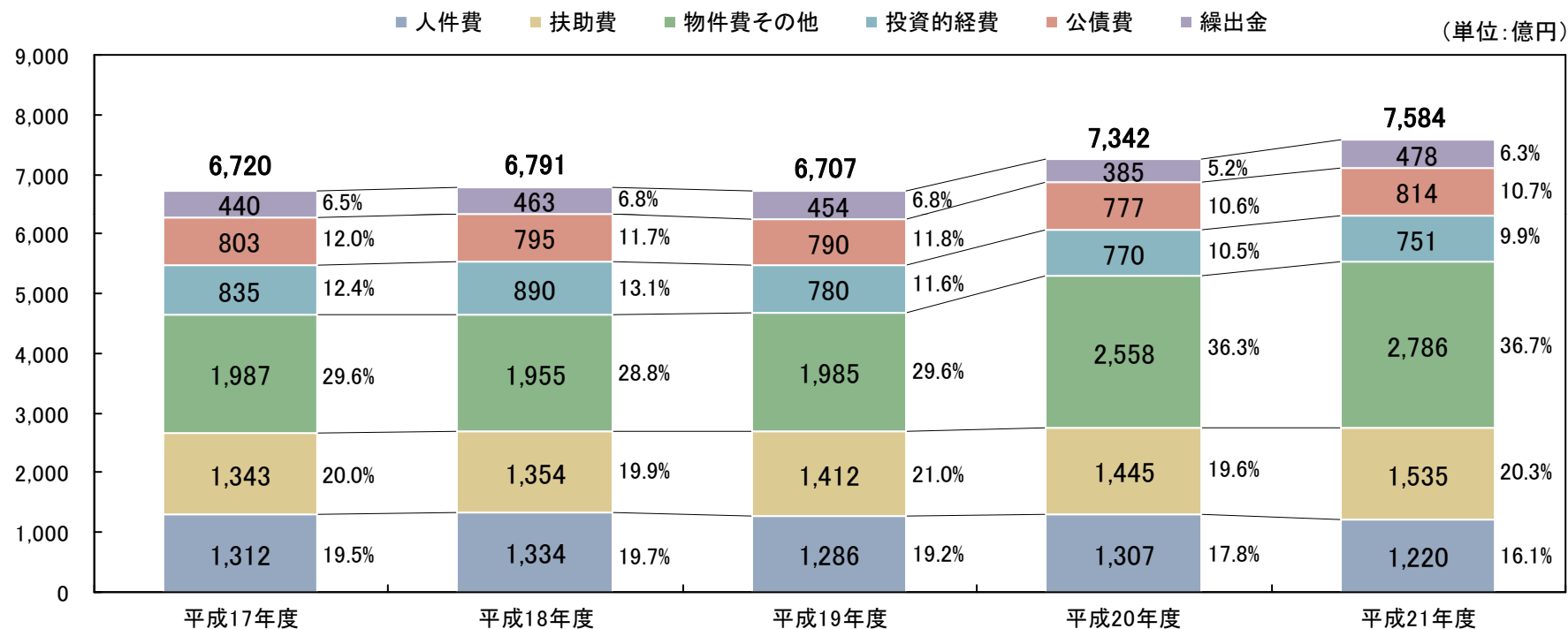


2-(1) 普通会計決算の状況(歳出)

普通会計歳出決算の推移

平成21年度決算の特徴

義務的経費については、人件費が退職手当の減などにより前年度を下回ったものの、扶助費が生活保護費や障害者自立支援費の増などによりそれぞれ増加した結果、全体としては前年度の決算額を上回りました。構成比は、前年度より下がっていますが、依然として高い比率を占めています。投資的経費については、消防活動総合センター整備の完了などにより、前年度を下回りました。その他の経費については、定額給付金の支給により、補助費が大きく伸びています。積立金については、経済活性化・公共投資臨時交付金の一部を基金に積み立てたことから前年度を上回りました。



2-(2) 基金残高の推移

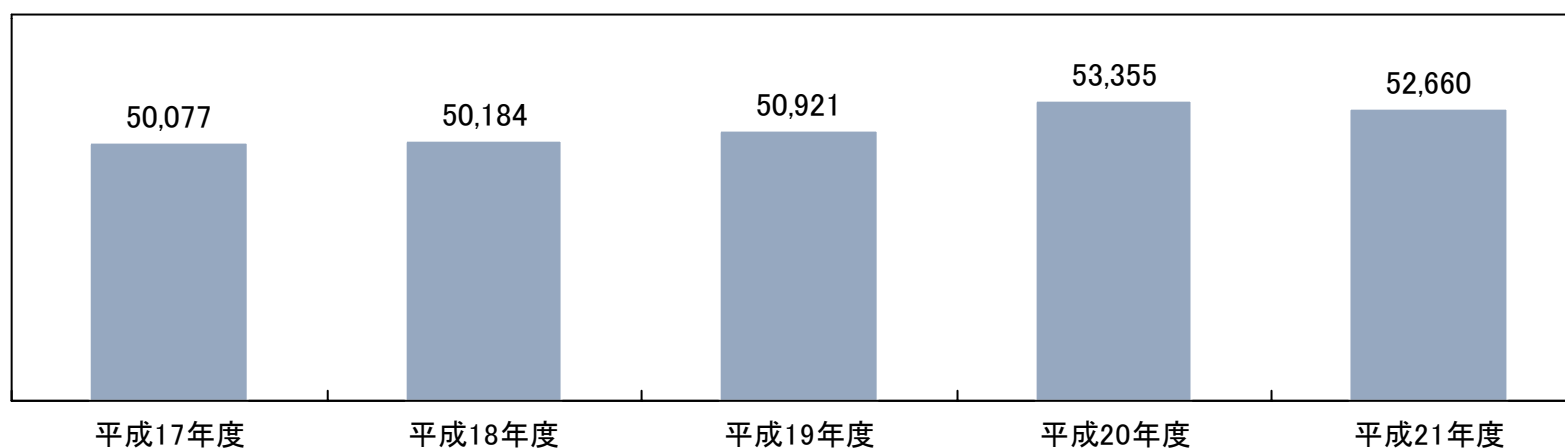
※()内は、市債の満期一括償還に備えた積立額で外数である。

(単位:百万円)

基金名	20年度末残高	21年度末残高	各基金の概要
財政調整基金	1,199	7	年度間の財源調整を図る
公債償還基金	(73,743) 5,096	(81,565) 3,722	公債の償還に必要な財源を積み立てる
その他特定目的基金	32,364	34,230	28基金
土地基金	14,696	14,701	用地先行取得により事業の円滑な執行を図る
合計	53,355	52,660	

[資料:平成21年度普通会計決算]

基金残高の推移



2-(3) 公営企業の決算状況

21年度決算は、3会計黒字(病院、水道、自動車)、2会計赤字(公共下水道、高速鉄道)

公営企業の決算(平成21年度)

(単位:百万円、%)

項目 / 事業会計別		病院	水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収支	収入	13,529	29,343	42,859	22,622	26,255
	支出	13,526	28,261	44,168	19,699	41,282
	差引	3	1,082	△ 1,309	2,923	△ 15,027
資本的 収支	収入	3,216	23,634	56,892	754	41,705
	うち企業債	3,204	9,247	25,600	715	32,410
	支出	4,135	22,672	54,899	3,034	49,655
	うち企業債償還金	3,671	11,812	39,893	2,319	42,477
	差引	△ 919	962	1,993	△ 2,280	△ 7,950
未処分利益剰余金(欠損金)		△ 652	6,089	△ 3,403	△ 8,752	△ 319,319
貸借 対照 表	資産	13,563	292,050	899,784	30,385	588,865
	負債	1,323	7,603	36,530	11,966	218,417
	資本	12,240	284,447	863,254	18,419	370,448
資金不足比率		—	—	—	45.9	114.5

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

2-(4) 特別会計決算の状況

平成21年度特別会計決算

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	資金不足比率	会計の概要
母子寡婦福祉資金貸付	573	422	151		母子寡婦資金等の貸付
国民健康保険	134,185	142,154	△ 7,969		国民健康保険事業の運営
介護保険	92,645	91,888	757		介護保険事業の運営
老人保健	447	88	359		老人保健事業の運営
後期高齢者医療	14,956	14,447	509		後期高齢者医療事業の運営
地域水道	604	603	1	—	簡易水道の整備及び管理運営
京北地域水道	1,697	1,660	37	—	京北地域における簡易水道の整備及び管理運営
特定環境保全公共下水道	1,111	1,101	10	—	京北地域における下水道の整備及び管理運営
中央卸売市場第一市場	2,815	2,435	380	—	中央卸売市場第一市場の管理運営
中央卸売市場第二市場・と畜場	785	785	0	—	中央卸売市場第二市場・と畜場の管理運営
農業集落排水	48	48	0	—	農業集落排水処理施設の管理運営
雇用対策	1,424	1,424	0		雇用対策事業の管理運営
土地区画整理	381	208	173	—	土地区画整理事業の実施
駐車場	2,123	2,123	0		市営駐車場事業の管理運営
土地取得	5,547	5,545	2		公共用地の先行取得
基金	65,206	65,177	29		基金の管理
市公債	310,740	310,738	2		公債償還の管理
定額給付金給付	21,881	21,881	0		定額給付金の給付事業の管理運営

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率(算定対象は公営企業に係る特別会計のみ)

2-(5) 外郭団体の決算状況

22年度当初時点の外郭団体数	34団体
うち 平成21年度決算が赤字の団体	8団体

主な外郭団体の決算(平成21年度)

(単位:百万円)

団体名		土地開発公社	住宅供給公社	財団法人京都市 都市整備公社	株式会社 京都産業 振興センター	京都御池地下街 株式会社	京都地下鉄整備 株式会社
出資 状況	本市資本金	20	10	11	90	3,495	40
	出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	58.4%	55.0%
損益 計算書	収益	13,338	8,522	2,225	768	1,607	880
	費用	13,138	8,288	2,062	744	1,593	864
	差引	199	234	163	24	14	16
累積剰余金 (△は累積欠損金)		2,107	5,541	5,217	244	△ 1,042	204
貸借 対照表	資産	60,595	23,562	7,147	499	16,444	339
	負債	58,468	18,011	1,919	165	13,991	95
	純資産	2,127	5,551	5,228	334	2,453	244

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

2-(6) 健全化判断比率の状況

- すべての指標で早期健全化基準を下回っています。
- 経費節減や財政調整基金等の取り崩しなど、全庁を挙げた歳入歳出両面における取組により、一般会計等の単年度収支が21億円の黒字となり、**実質赤字比率は0.30%に改善されました。**
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え、市バス事業で28億円、地下鉄事業で46億円資金不足が減少した結果、**連結実質赤字比率は5.47%に改善されました。**

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
21年度決算数値 (前年度数値)	0.30 (0.87)	5.47 (8.63)	12.7 (12.0)	247.7 (240.0)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00 [※]	35.0	

※ 経過措置による基準 40% (～21年度決算)
35% (22年度決算)
30% (23年度決算～)

実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額の標準財政規模(税收や普通交付税など地方公共団体の標準的な収入)に対する比率

連結実質赤字比率

- 公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- 一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2-(7) バランスシート(平成20年度)①

普通会計バランスシート(平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末		21年3月末	構成比
資産	1 公共資産	22,352	81.4%
	有形固定資産	22,259	81.0%
	売却可能資産	93	0.3%
	2 投資等	4,557	16.6%
	投資及び出資金	3,474	12.6%
	貸付金	694	2.5%
	基金等	327	1.2%
	長期延滞債権	91	0.3%
	回収不能見込額	△ 30	△ 0.1%
	3 流動資産	557	2.0%
	現金・預金	529	1.9%
	未収金	28	0.1%
	その他流動資産	0	0.0%
資産合計		27,466	100.0%

区分 / 年度末		21年3月末	構成比	
負債	1 固定負債	12,334	44.9%	
	地方債	11,231	40.9%	
	長期未払金	38	0.1%	
	退職給与引当金	973	3.5%	
	損失補償等引当金	93	0.3%	
	その他	0	0.0%	
	2 流動負債	981	3.6%	
	翌年度償還予定額	795	2.9%	
	未払金	3	0.0%	
	翌年度支払予定退職手当	119	0.4%	
	賞与引当金	64	0.2%	
	負債合計		13,316	48.5%
	純資産合計		14,150	51.5%
負債・正味資産合計		27,466	100.0%	

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

2-(7) バランスシート(平成20年度)②

公営企業を含む京都市全体のバランスシート(平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	21年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 公共資産	41,453	95.5%	185.5%
有形固定資産	41,163	94.9%	
無形固定資産	180	0.4%	
売却可能資産	110	0.3%	
2 投資等	880	2.0%	19.3%
投資及び出資金	257	0.6%	
貸付金	144	0.3%	
基金等	399	0.9%	
長期延滞債権	146	0.3%	
その他	0	0.0%	
回収不能見込額	△ 65	△ 0.1%	
3 流動資産	1,054	2.4%	189.2%
資金	798	1.8%	
未収金	242	0.6%	
販売用不動産	19	0.0%	
その他	25	0.1%	
回収不能見込額	△ 31	△ 0.1%	
4 繰延勘定	3	0.0%	
資産合計	43,389	100.0%	158.0%

区分 / 年度末	21年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 固定負債	22,450	51.7%	182.0%
地方債	20,441	47.1%	
長期未払金	38	0.1%	
引当金	1,315	3.0%	
その他	657	1.5%	
2 流動負債	2,635	6.1%	268.6%
翌年度償還予定額	1,527	3.5%	
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	532	1.2%	
未払金	210	0.5%	
翌年度支払予定退職手当	167	0.4%	
賞与引当金	83	0.2%	
その他	116	0.3%	
負債合計	25,085	57.8%	188.4%
純資産合計	18,304	42.2%	129.4%
負債・純資産合計	43,389	100.0%	158.0%

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

(注) 対象は普通会計、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)及びその他特別会計

2-(7) バランスシート(平成20年度)③

連結バランスシート(試案) (平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	21年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 公共資産	42,558	95.2%	190.4%	102.7%
有形固定資産	42,214	94.5%		
無形固定資産	234	0.5%		
売却可能資産	110	0.2%		
2 投資等	772	1.7%	16.9%	87.7%
投資及び出資金	70	0.2%		
貸付金	58	0.1%		
基金等	549	1.2%		
長期延滞債権	146	0.3%		
その他	14	0.0%		
回収不能見込額	△ 66	△ 0.1%		
3 流動資産	1,324	3.0%	237.7%	125.6%
資金	1,037	2.3%		
未収金	266	0.6%		
販売用不動産	22	0.0%		
その他	34	0.1%		
回収不能見込額	△ 34	△ 0.1%		
4 繰延勘定	31	0.1%		1033.3%
資産合計	44,685	100.0%	162.7%	103.0%

区分 / 年度末	21年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 固定負債	22,958	51.4%	186.1%	102.3%
地方債及び長期借入金	20,819	46.6%		
長期未払金	38	0.1%		
引当金	1,287	2.9%		
その他	814	1.8%		
2 流動負債	3,159	7.1%	322.0%	119.9%
翌年度償還予定額(京都市)	1,527	3.4%		
翌年度償還予定額(関係団体)	362	0.8%		
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	593	1.3%		
未払金	284	0.6%		
翌年度支払予定退職手当	171	0.4%		
賞与引当金	84	0.2%		
その他	137	0.3%		
負債合計	26,116	58.4%	196.1%	104.1%
純資産合計	18,569	41.6%	131.2%	101.4%
負債・純資産合計	44,685	100.0%	162.7%	103.0%

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

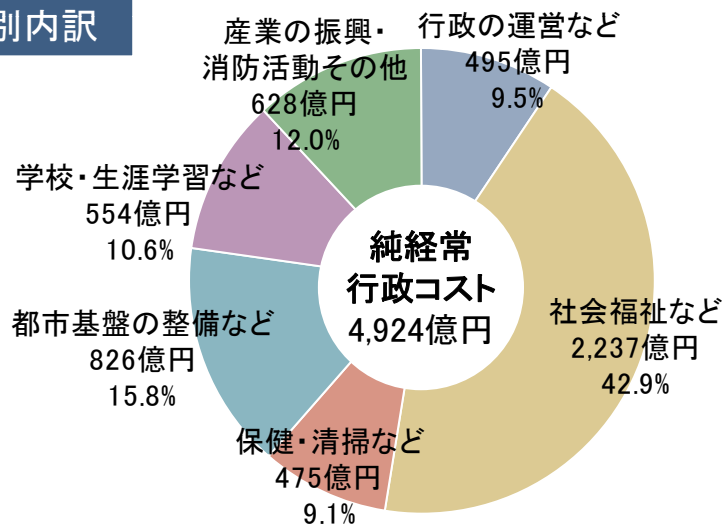
(注) 対象は普通会計、公営企業会計、その他特別会計及び関係団体

関係団体は、一部事務組合(3組合)、広域連合(1団体)京都市土地開発公社、京都市住宅供給公社及び第3セクター(原則として、本市が出資金等の4分の1以上を出資している法人など38団体)

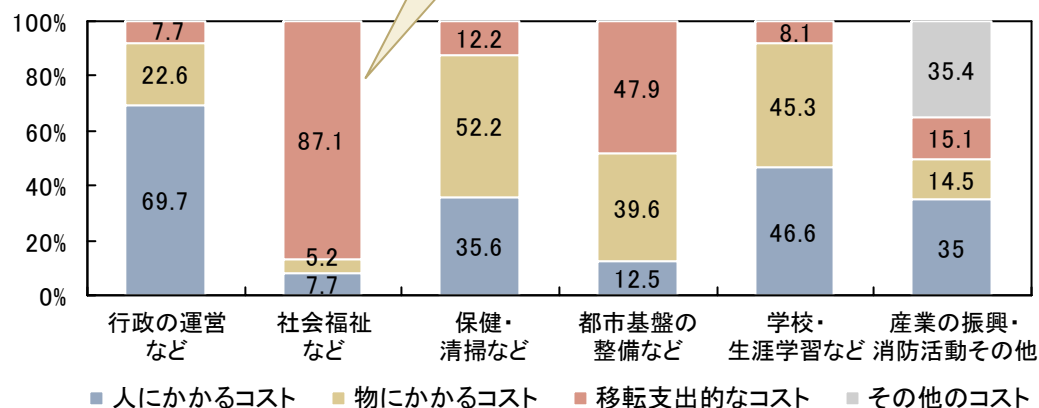
2-(8) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成20年度)

普通会計行政コスト計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

目的別内訳



目的別コスト比率



純資産変動計算書

平成20年4月1日～
平成21年3月31日

	純資産合計
期首(19年度末)純資産残高	14,125
当年度純資産増減額	25
純経常行政コスト	△ 4,924
一般財源	3,779
補助金等受入	1,117
その他	52
期末(20年度末)純資産残高	14,150

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

2-(9) 資金収支計算書(平成20年度)

資金収支計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 経常的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	20年度 金額
人件費	1,307
物件費	498
社会保障給付	1,445
補助金等	213
支払利息	212
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,037
その他支出	88
支出合計	4,801
地方税	2,664
地方交付税	662
国県補助金等	1,004
使用料・手数料	202
分担金・負担金・寄附金	92
諸収入	102
地方債発行額	242
基金取崩額	76
その他収入	329
収入合計	5,371
経常的収支額	570

2 公共資産整備収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	20年度 金額
公共資産整備支出	626
公共資産整備補助金等支出	138
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25
支出合計	789
国県補助金等	112
地方債発行額	418
基金取崩額	1
収入合計	532
公共資産整備収支額	△ 258

3 投資・財務的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	20年度 金額
投資及び出資金	2
貸付金	773
基金積立額	285
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	356
地方債償還額	516
未払金支払額	3
支出合計	1,938
国県補助金等	1
貸付金回収額	1,150
基金取崩額	184
地方債発行額	155
公共資産等売却収入	56
その他収入	28
収入合計	1,575
投資・財務的収支額	△ 363

(単位:億円)

項目/年度(平成)	20年度 金額
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 51
期首歳計現金残高	67
期末歳計現金残高	16

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

空白ページ

3 行財政改革の取組

- (1) これまでの市政改革の取組
- (2) 京都未来まちづくりプラン
- (3) 政策推進プラン
- (4) 行財政改革・創造プラン
- (5) 行財政改革の進ちよく状況
- (6) 京都市財政有識者会議の設置
- (7) (参考) 中長期財政シミュレーション
- (8) 交通事業経営健全化の取組
- (9) 外郭団体改革の取組

3-(1) これまでの市政改革の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます

財政改革の実績と財政効果

		「平成の京づくり」 推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に向けた 市政改革行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間: 平成13～17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間: 平成16～20年度)	合計
期間		平成7～9年度	平成10～12年度	平成13～15年度	平成16～20年度	
経費節減(事務 事業の見直し等)		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事の コスト縮減		—	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職員数	減員数	(改革前の職員数 19,344人) 1,246人(7～12年度)		1,100人	1,301人	3,647人
	財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	約1,824.1億円

3-(2) 京都未来まちづくりプラン

危機的な財政状況の下でも市民生活をしっかりと守り、真に必要な施策・事業を推進するため、市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で、未来の京都のまちづくりを進める
(計画期間 平成20～23年度)

■ 市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で未来の京都づくりを推進

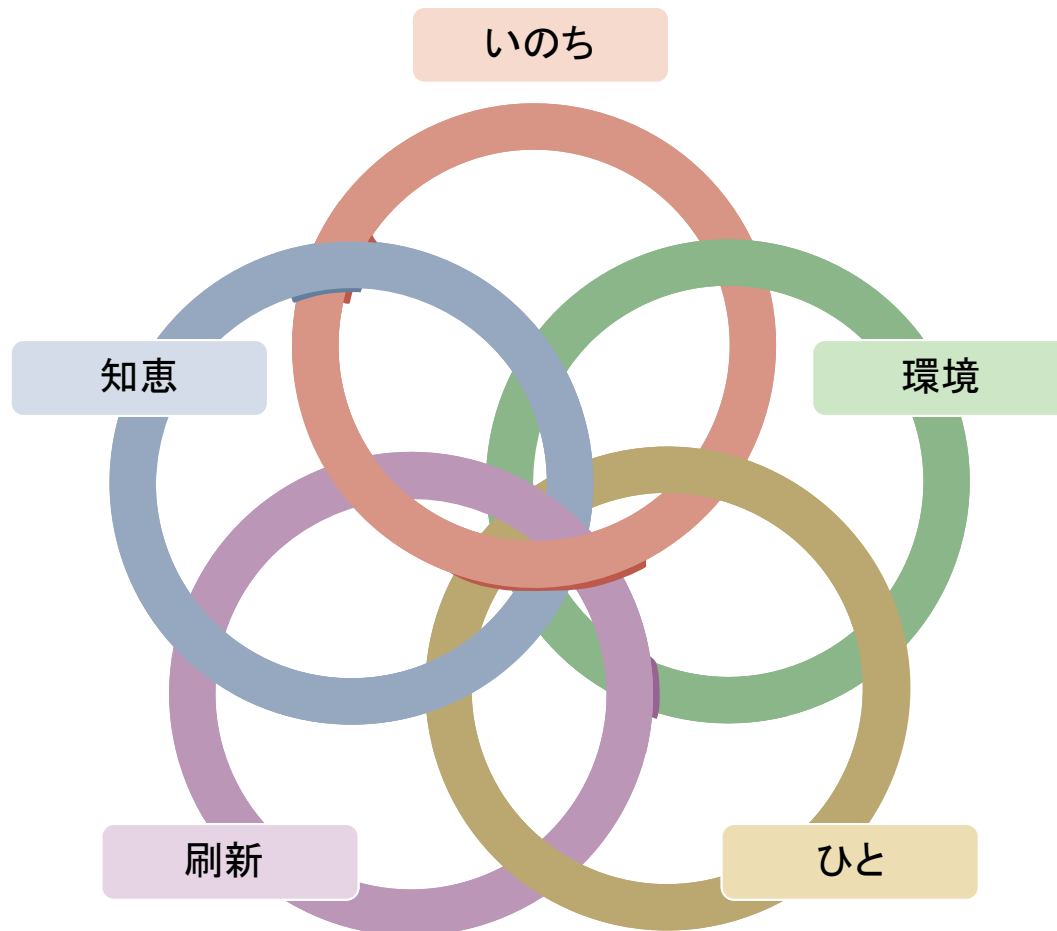
市民の皆様の方や地域力が十分に発揮され、市役所がしっかりとそれをサポートする「共汗」の関係を作り上げます

市役所内部では、市民の目線に立って政策を「融合」することで大きな効果を生み出していきます

- 今後4年間に取り組む主な施策・事業を盛り込んだ「政策推進」と、市政改革、財政健全化を進める「行財政改革・創造」の取組をより緊密にするため一体化

「住んでて良かったね。」と言える 未来の京都

3-(3) 政策推進プラン



- 取組期間 平成20年度～23年度
 - 厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、5つの京都力向上策と29の基本方向に沿って未来のまちづくりを進める上で必要な主な施策・事業を掲載
 - 施策項目数 136施策
 - 経費推計の総額 約3,100億円
(約6,200億円)
- ※ 事業費ベース、()は中小企業金融支援事業を含む
- 原則、すべての事業に「共汗指標」を設定
 - 特に重点的に取り組む**4つの重点分野を設定**し、優先的に予算を配分。また、重点分野ごとに「融合モデル」(案)を作成し、今後、具体化に向け、取組を推進
 - 市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策
 - 地球温暖化対策、低炭素社会の構築に資する施策
 - 「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの増収・増客に寄与する施策
 - 未来の京都への先行投資、京都の新たな魅力を創出する施策

3-(4) 行財政改革・創造プラン

未来まちづくりプラン策定時(平成20年7月)に明らかとなった平成21～23年度の財源不足額964億円を解消するため、「行財政改革・創造プラン」に取り組んでいます。(取組期間 平成20年度～23年度)

目標

- 「市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立」
- 「京都の未来に責任を持つ財政運営の確立」
 - 歳入に応じた予算編成
 - 公営企業や特別会計、外郭団体も含めた財政の健全化
 - 市債残高の減少を目指した市債の管理

主な取組目標

- 行政運営の更なる効率化等による職員数の削減
1300人削減(全市)
- 連結実質赤字比率の抑制
早期健全化基準(16.25%)未滿
- 市債発行額の縮減
国が返済に責任を持つ市債(臨時財政対策債)を除き、20年度水準から概ね2割縮減(一般会計)

具体的な取組

- 行政運営手法の改革
 - 市民との共汗による協働の推進
 - 民間の知恵・活力の積極的な導入 等
- 歳出構造の見直し
 - 職員数の削減(△1,300人)をはじめとする総人件費の削減
 - 徹底した事務事業の見直し
 - 市単独で実施している事業の見直し
 - 市債発行の抑制 等
- 歳入の確保
 - 自主財源の拡充強化
 - 保有資産の有効活用
 - 受益者負担の適正化 等
- 市民サービスの改革
 - 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し 等
- 庁内の改革
- 公営企業・特別会計の経営改革
 - 地下鉄事業等の経営健全化計画に基づく取組の推進 等
- 外郭団体等の改革
 - 経営状況や事業の公共性等の点検による団体の在り方の見直し

3-(5) 行財政改革の進ちよく状況

行財政改革・推進プランの目標と進ちよく状況

項目	数値目標等	達成状況	
市税徴収率の向上 (平成23年度まで)	97.4%	97.0%(平成21年度決算)	
国民健康保険料徴収率の向上 (平成21年度まで)	91.2%	90.6%(平成21年度決算)	
総人件費の抑制 (平成23年度当初まで)	平成19年度当初から 職員1,300人削減	1,040人を削減(平成22年度当初)	
市債残高の減少を目指した 投資的経費の抑制 (平成21年度以降毎年度)	臨時財政対策債を除いた市債発行額を 平成20年度水準(590億円)から 2割削減	22年度当初予算額577億円 (平成20年度比2.1%削減) ※22年度末全会計市債残高見込は 20年度比146億円減見込	
外郭 団体の 改革	統廃合等の推進 (平成23年度まで)	38団体(平成20年度当初)から 5~6団体削減	34団体(平成22年度当初) ※4団体を削減
	補助金の削減 (平成23年度まで)	平成20年度補助金予算額の10% (約2億円)程度削減	24.1%(約5.2億円)を削減 (平成22年度当初)
	派遣職員の削減 (平成23年度まで)	平成20年度市派遣職員数の20% (52人)以上削減	33.3%(88人)を削減 (平成22年度当初)

3-(6) 京都市財政改革有識者会議の設置

外部有識者(大学教授、公認会計士など)の専門的知識を取り入れることで、財政構造の改革を進めるため、財政健全化推進本部長(市長)の諮問機関として、平成21年12月に「**財政改革有識者会議**」を設置

平成22年10月に提言を受理

◆低成長・少子高齢化時代にふさわしい、景気変動にも耐え得る足腰の強い財政への進化を目指し、財政運営の明確な目標設定と目標達成のための具体的取組を定めた実行計画の策定により、改革の取組を進める。

財政運営の目標(例)

公共投資

(例)生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加させない

人件費

(例)市民一人当たり人件費を他の指定都市平均以下に

社会福祉

(例)新たな社会福祉の実施に必要な財源は、既存施策の見直しにより確保

歳入の確保

(例)市税軽減措置の点検や債権回収の促進等の取組を精力的に推進

3-(7) (参考) 中長期財政シミュレーション

平成31年度までの中長期財政シミュレーション

(単位: 億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	2,460	2,476	2,456	2,493	2,530	2,511	2,549	2,588	2,570	2,608
地方交付税・臨財債	948	1,003	1,019	977	977	977	977	977	977	977
地方譲与税・府税交付金その他	307	312	316	321	327	332	337	343	348	354
小計(一般財源総額)	3,715	3,791	3,791	3,791	3,834	3,820	3,863	3,908	3,895	3,939
国・府支出金	1,425	1,447	1,472	1,498	1,527	1,546	1,566	1,587	1,608	1,630
市債(臨財債除く)	577	480	480	467	470	462	410	409	388	325
その他	1,970	1,905	1,886	1,887	1,889	1,890	1,891	1,892	1,893	1,895
歳入総額	7,687	7,624	7,630	7,644	7,719	7,718	7,730	7,795	7,784	7,788
人件費	1,185	1,197	1,200	1,207	1,208	1,221	1,218	1,202	1,222	1,212
扶助費	1,717	1,755	1,795	1,838	1,883	1,916	1,950	1,985	2,020	2,057
公債費	833	840	871	846	879	864	879	904	914	960
投資的経費	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717
他会計繰出金	901	887	904	899	906	911	919	907	887	824
その他	2,335	2,338	2,342	2,346	2,350	2,354	2,358	2,363	2,367	2,371
歳出総額	7,687	7,733	7,829	7,852	7,943	7,983	8,040	8,076	8,126	8,140
歳入一歳出(財源不足額)	※ 0	△109	△199	△208	△224	△265	△310	△281	△342	△352

※ 22年度は、予算編成過程で見込まれた305億円の財源不足額を、未来まちづくりプランによる改革創造の取組や特別の対策(緊急の人件費抑制策、行革債、公債償還基金の活用)などにより解消した。

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

[資料:京都市財政改革有識者会議]

主な項目の見込み方

■ 市税

- 名目経済成長率1.6%の伸びを見込む。
(内閣府「経済財政の中長期資産」の慎重シナリオ)

■ 地方交付税・臨時財政対策債

- 国の財政運営戦略を踏まえ、平成23年度～25年度については、一般財源総額が変わらないものとして見込む。
- 平成26年度以降の地方交付税等については、平成25年度と同水準で推移すると見込む。

■ 市債

- 投資経費充当部分については、平成22年度と同額で見込む。

■ 人件費

- 退職手当 現時点での定年退職者数見込を基に見込む。
- 退職手当を除く給与費 平成22年度と同額と見込む。

■ 扶助費

- 生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費などについて、過去の平均伸び率を基に見込む。

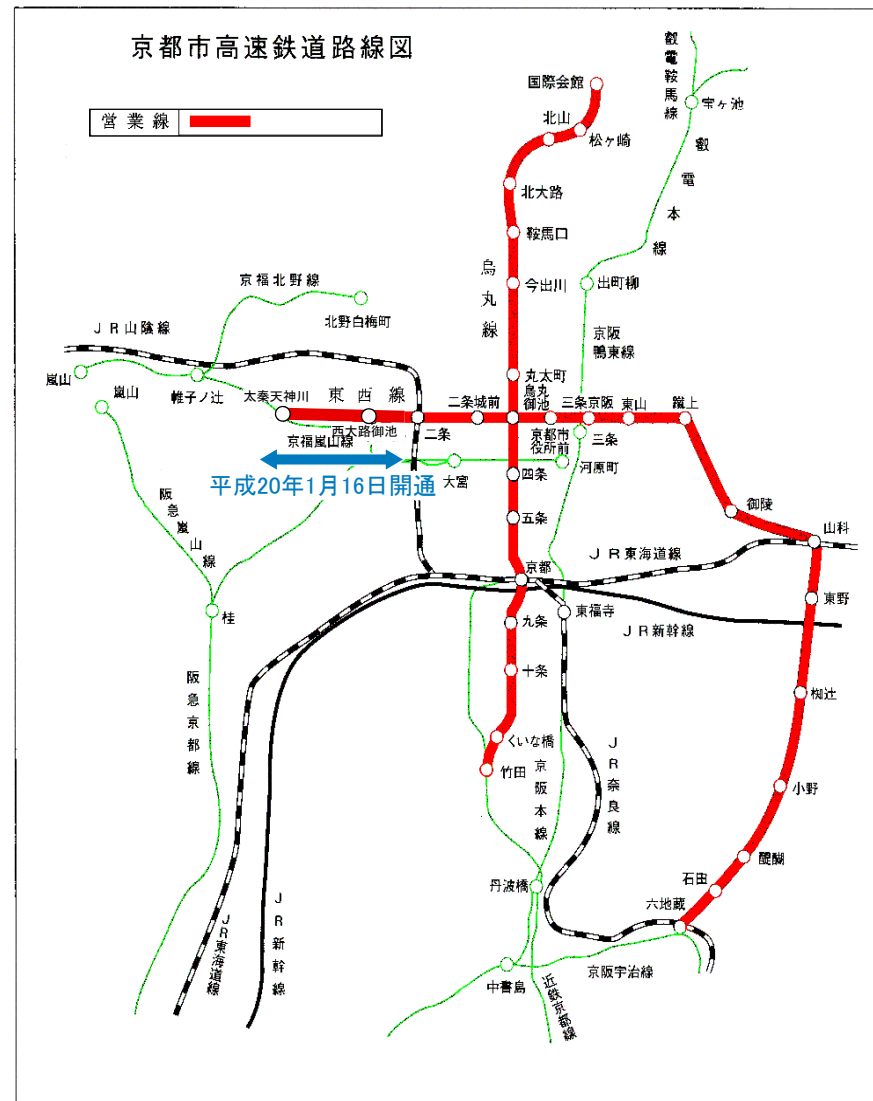
■ 公債費

- 既借入分 償還計画により、所要額を見込む。
- 新規借入分 元金:5年据え置き、25年均等償還、利子:年利2.0%で見込む。

3-(8) 交通事業経営健全化の取組①

地下鉄建設事業の経緯

- 昭和43年11月 京都市交通対策審議会答申
- 昭和44年 4月 「まちづくり構想」の策定
- 昭和49年11月 烏丸線建設着工
- 昭和56年 5月 烏丸線 北大路・京都間開業
- 昭和59年 4月 運賃改定(平均改定率14.8%)
- 昭和63年 6月 烏丸線 京都・竹田間開通
- 昭和63年10月 運賃改定(平均改定率12.3%)
- 平成元年11月 東西線建設着工
- 平成 2年10月 烏丸線 北山・北大路間開通
- 平成 4年 4月 運賃改定(平均改定率11.1%)
- 平成 8年 9月 運賃改定(平均改定率9.9%)
- 平成 9年 6月 烏丸線 国際会館・北山間開通
- 平成 9年10月 東西線 醍醐・二条間開業
- 平成16年11月 東西線 六地蔵・醍醐間開通
- 平成18年 1月 運賃改定(平均改定率7.4%)
- 平成20年 1月 東西線 二条・太秦天神川間開通



3-(8) 交通事業経営健全化の取組②

健全化に向けたこれまでの取組

1 京都市交通事業経営健全化プログラム21（平成12～16年度）

（給与の5%以上の削減や給与制度の見直し等を中心に健全化を推進

社会経済の動向に対応するため、新たな健全化策への移行

2 京都市交通事業ルネッサンスプラン（平成15～20年度）

- 市バス事業：黒字体質への転換
- 地下鉄事業：中長期的な不良債務の解消

地下鉄事業経営健全化対策 平成16～25年度

- ① 一般会計からの新たな健全化出資金総額640億円
- ② 経営健全化努力
⇒ 19年度から駅職員業務の一部を順次民間委託化
- ③ 計画的な運賃改定（平成17年度以降5年毎）
⇒ 18年1月、9年ぶりに運賃改定（平均改定率7.4%）

1 経営体質の強化

- 市バス事業の管理の受委託を事業規模全体の1/2まで拡大
⇒ 当初の計画を1年前倒しして、19年3月に目標達成
- 総人件費の抑制や経費の10%削減（平成14年度比）など
- 職員（嘱託含む）削減数517人（20年度）、20年度予算において10%を超える経費削減の実施（両事業）

2 利用促進・付帯事業の取組強化

3 財政構造の強化

- 地下鉄長期収支改善の取組の推進
- 市バスの「生活支援路線」維持のための支援方策の検討

4 職員の意識改革

5 市民とのパートナーシップ

3-(8) 交通事業経営健全化の取組③

自動車運送事業経営健全化計画（計画期間：平成21～27年度）

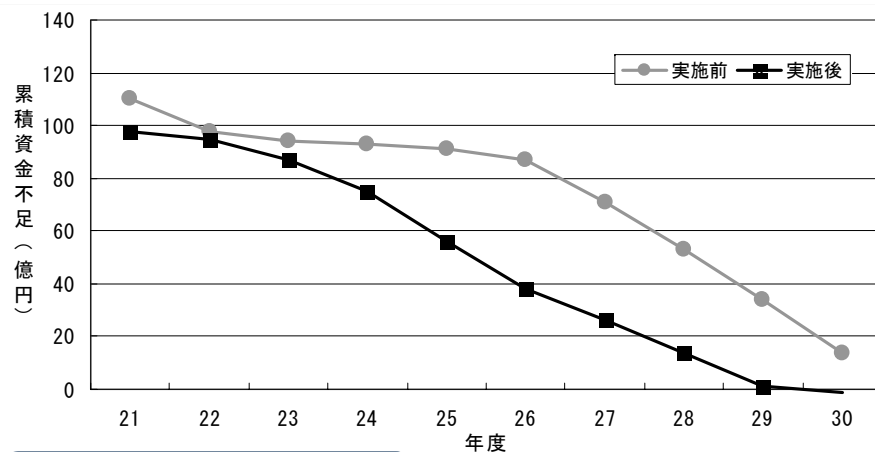
当面の目標

- 平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ、平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消
- 平成30年度以降は、一般会計からの任意補助金に頼らない運営

健全化策実施後の資金不足比率の推移

年度	21	22	23	24	25	26	27
資金不足比率(%)	52.5	50.2	45.7	39.4	29.4	20.1	13.4

健全化策実施後の累積資金不足の推移



平成21年度決算のポイント

- 旅客数は、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの影響を受けるも、健全化計画に掲げる311千人を確保
- 経常損益は、人件費及び経費の削減など自助努力と合わせ、軽油が低価格で推移したこと等により、7年連続で黒字確保

主な健全化策

(1) 収入増加策

- ① お客様増加策の実施
（路線・ダイヤの見直し、バス待ち環境の向上等）
⇒ 1日あたりのお客様数を32万人に増加
- ② 所有資産の有効活用

(2) コスト削減策

- ① 営業所の再編などによる総人件費の削減
（70人以上の職員数削減など）
- ② バス車両の更新年数の大幅な見直し
（更新年数を14年から18年に延伸）
- ③ 経費の削減（経常経費の5%を削減）
- ④ 定期観光バス事業からの撤退

(3) 一般会計からの補助金

- ① 生活支援路線補助金の縮減
- ② 市バス購入費に対する補助金の縮減
⇒ 縮減した補助金を地下鉄事業支援に活用

3-(8) 交通事業経営健全化の取組④

高速鉄道事業経営健全化計画（計画期間：平成21～30年度）

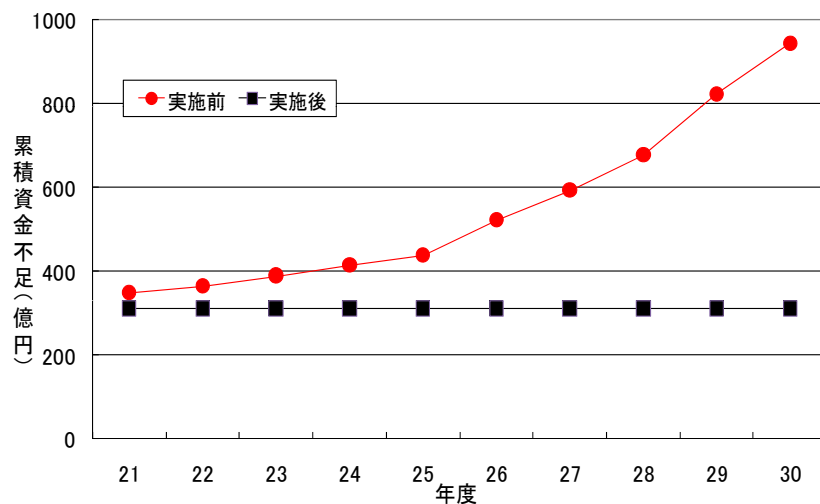
当面の目標

- 平成21年度に償却前損益を黒字化、平成30年度間で二資金不足比率を20%未満に引き下げ。
- 平成30年度までに一日当りお客様数を5万人増

健全化策実施後の資金不足比率の推移

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資金不足比率(%)	126.8	125.7	114.0	96.9	73.6	66.6	41.5	20.7	24.7	-

健全化策実施後の累積資金不足の推移



平成21年度決算のポイント

- 償却前損益は、約16億円の黒字となり、健全化計画に掲げる6億円を大幅に上回る
- 旅客数は、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの影響を受けるも、健全化計画に掲げる327千人を確保

主な健全化策

(1) 収入増加策

- ① お客様増加策の実施
（地下鉄を活かしたまちづくりの推進、地下鉄の利便性向上、駅周辺への集客施設の誘致等）
- ② 駅ナカビジネスの拡大
- ③ 所有資産の有効活用
- ④ 運賃改定（計画の上半期に5%の運賃改定）

(2) コスト削減策

- ① 駅職員業務民間委託などによる総人件費の削減
（100人以上の職員数削減など）
- ② 地下鉄施設の更新期間の延長
- ③ 経費の削減（経常経費の13%を削減）
- ④ 高金利企業債の借換による利息負担の軽減
- ⑤ 外郭団体の整理統合（2団体→1団体）

(3) 一般会計支援等の拡充

- ① 経営健全化出資（22～30年度総額830億円）
- ② 市バス事業の健全化により削減した補助金を活用した一般会計からの支援（22～29年度総額53億円、30年度～毎年23億円）など

3-(9) 外郭団体改革の取組①

外郭団体改革の取組

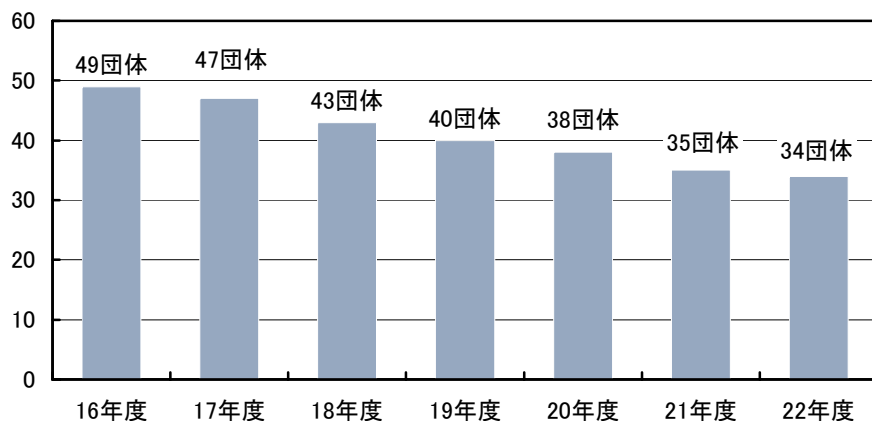
「外郭団体改革計画」の策定(平成16年7月)

「行財政改革・創造プラン」(平成21年1月)において、「外郭団体の改革」を推進

- 具体的な取組内容と目標
 - 統廃合の推進(5~6団体削減)
 - 補助金の削減(2億円程度削減)
 - 派遣職員の削減(52人以上削減) 等

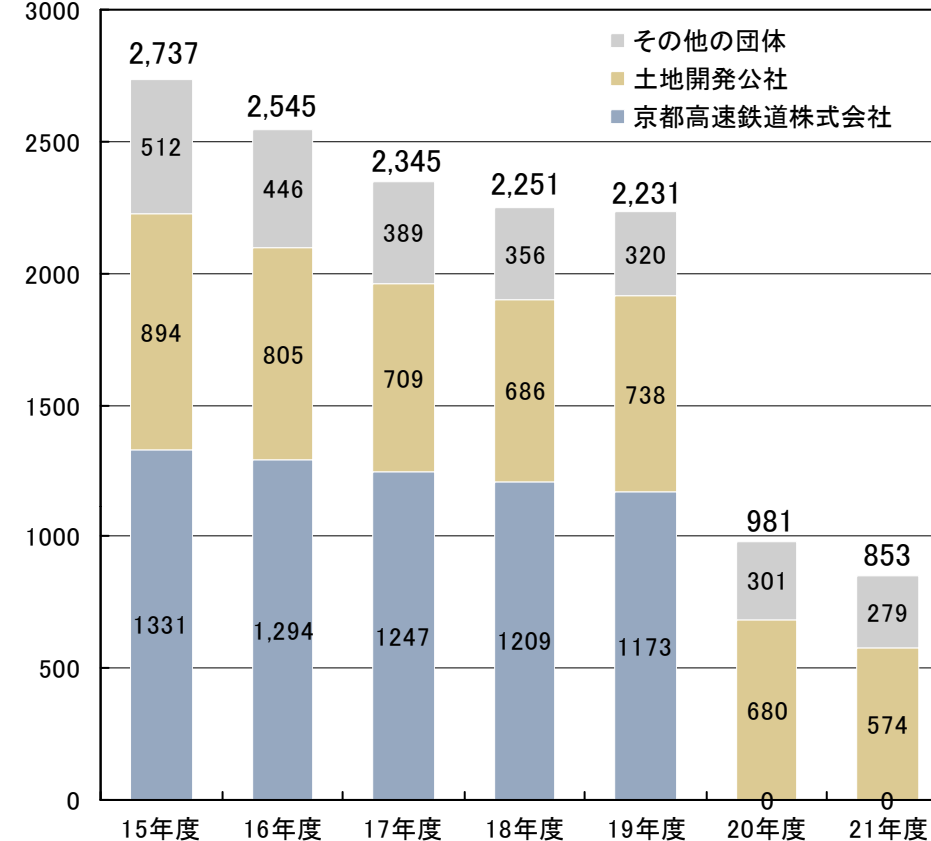
外郭団体数の推移

[各年度当初(4月1日)の状況]



外郭団体の借入金の推移

(億円)



(注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継

3-(9) 外郭団体改革の取組②

土地開発公社の健全化

- 金利負担の軽減を図るため、公共用地先行取得等事業債を活用して長期保有地の縮減を進めるとともに、今後は、やむを得ない場合を除き、公社による先行取得は行いません。
- 平成21年度は先行取得債の活用により、土地先行取得特別会計で約44億円の買い戻しを実施しました。平成22年度においても69億円程度の買い戻し予算を計上しています。

長期保有地縮減と先行取得の厳正化

保有地の分類及び類型ごとの対策

- 保有土地を4種に分類
- 計画的な買い戻し・利用方法の見直し
- 民間への売却を実施

保有地の有効活用

- 行財政局による有効活用の進捗管理
- 各局の暫定的活用の促進

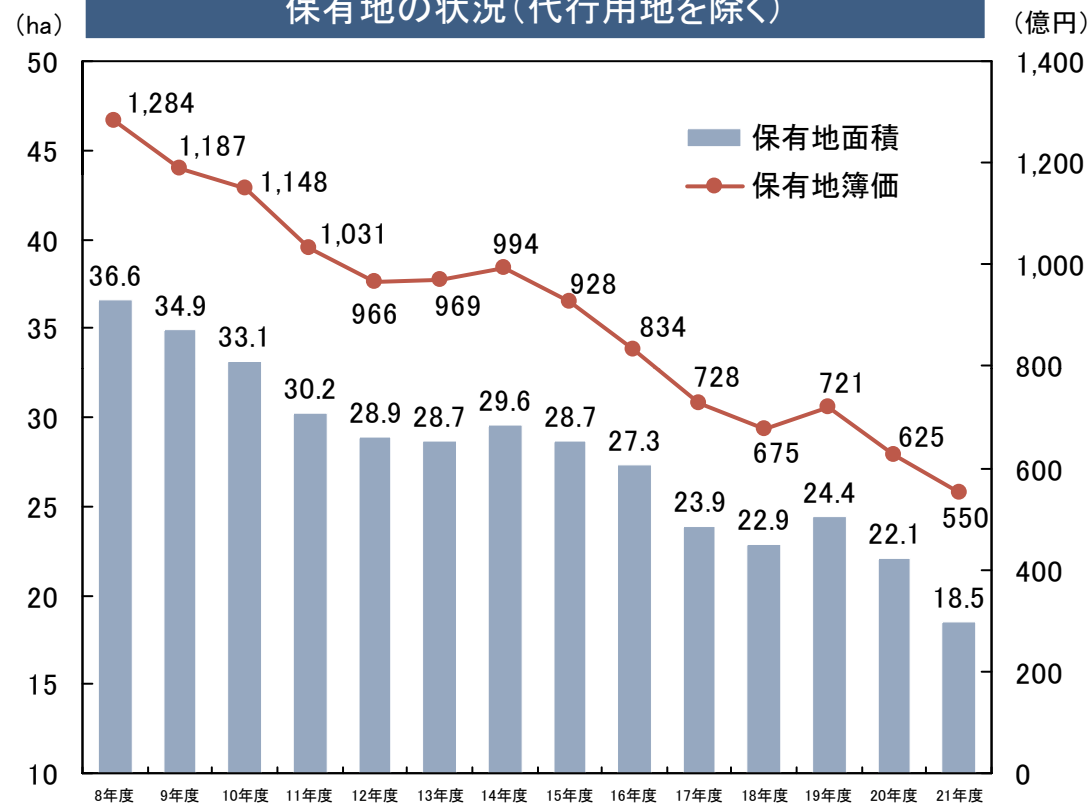
公社による先行取得を原則禁止

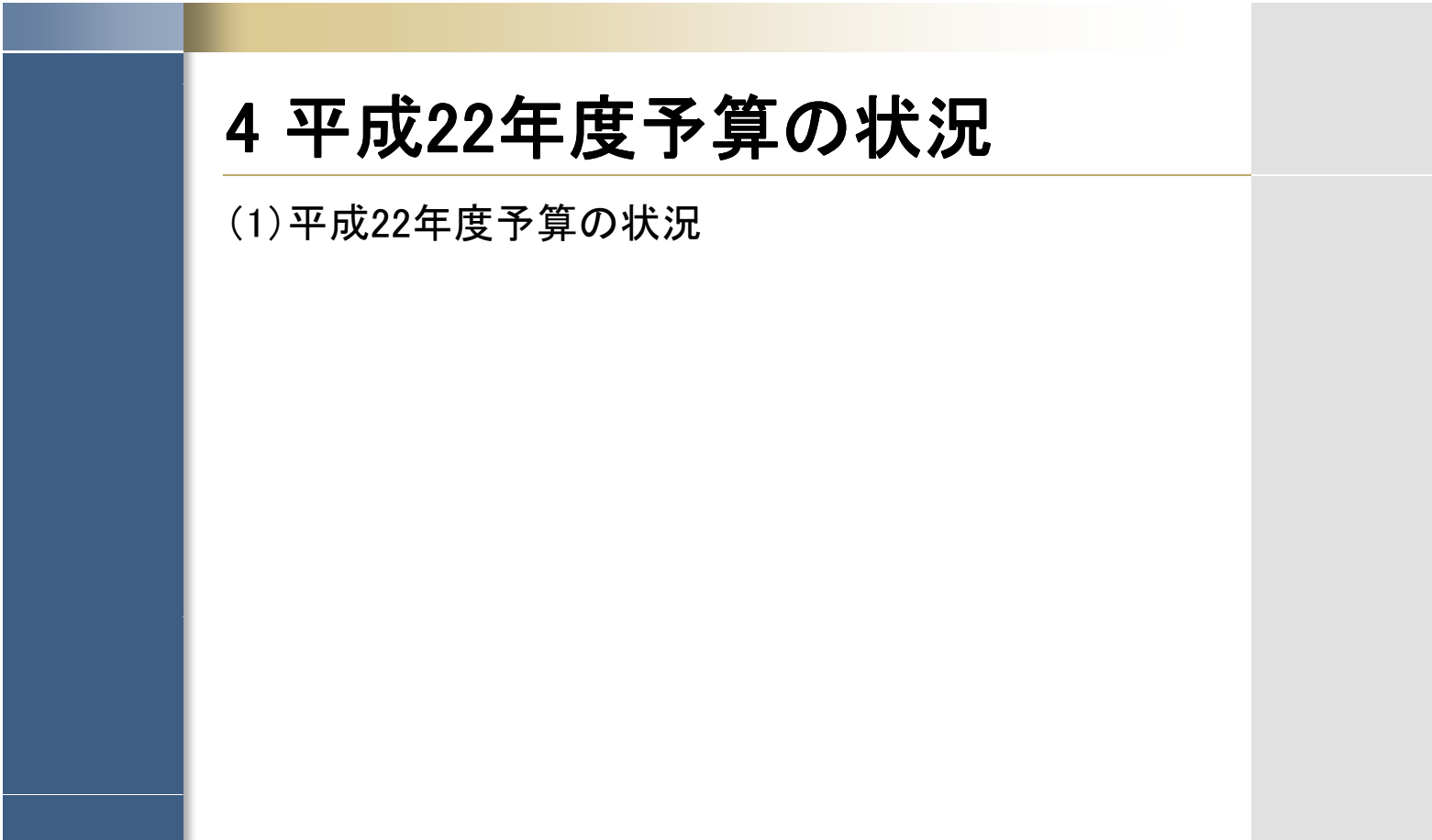
- 先行取得依頼内容を行財政局がチェック
※原則、当該年度一般会計予算に取得費を計上

資金調達コストの改善

- 公社債の発行
- シンジケートローンの導入

保有地の状況(代行用地を除く)





4 平成22年度予算の状況

(1) 平成22年度予算の状況

4-(1) 平成22年度予算の状況①

一般会計歳入予算の内訳

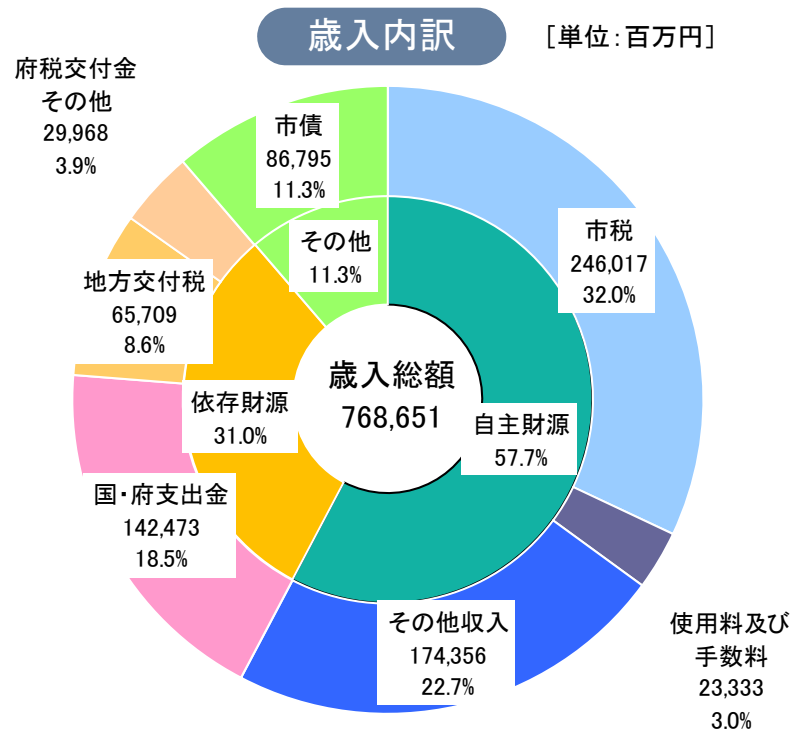
区分	平成22年度		平成21年度		比較
	当初予算	構成比	肉付予算	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
市税	246,017	32.0	262,428	37.8	△6.3
うち個人市民税	79,441	10.3	83,843	12.1	△5.3
うち法人市民税	25,874	3.4	38,708	5.6	△33.2
うち固定資産税	101,692	13.2	100,390	14.5	1.3
地方譲与税	3,846	0.5	4,189	0.6	△8.2
府税交付金等	26,122	3.4	30,082	4.3	△13.2
地方交付税	65,709	8.6	65,709	9.5	0.0
国・府支出金	142,473	18.5	114,862	16.6	24.0
使用料及び手数料	23,333	3.0	24,532	3.5	△4.9
その他収入	174,356	22.7	122,009	17.6	42.9
市債	86,795	11.3	70,182	10.1	23.7
合計	768,651	100.0	693,993	100.0	10.8

(注) 平成22年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い) 29,101百万円(21年度21,502百万円)を含む。

※1

※2

※3



(※1) 法人市民税は景気後退の影響を受け、大幅に減少

(※2) 中小企業金融対策預託金返還金(500億円増)、公債償還基金の取崩し(41億円増)などにより、大幅に増加

(※3) 臨時財政対策債(76億円増)、地下鉄事業経営健全化対策出資債(44億円増)などにより、大幅に増加

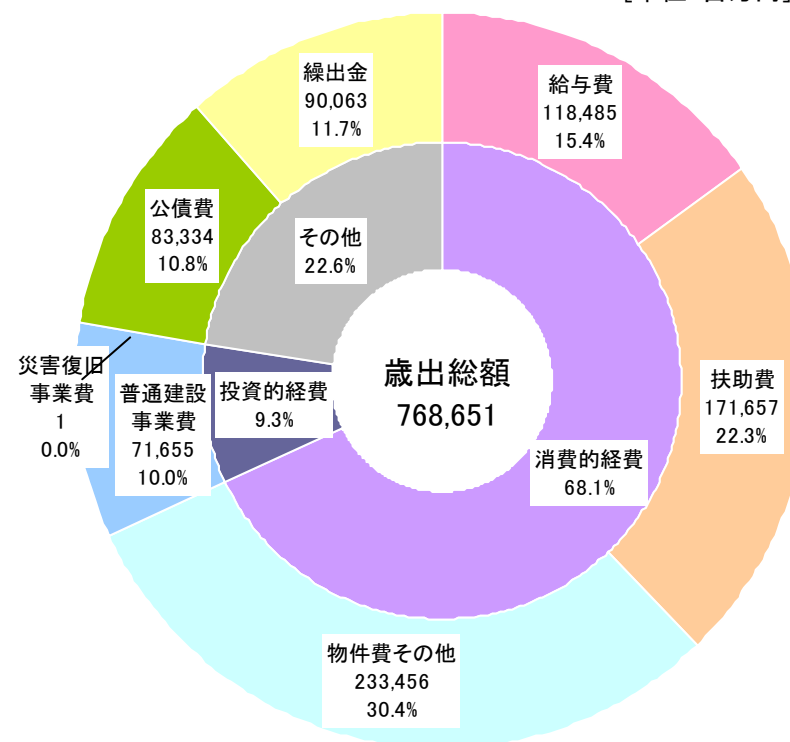
4-(1) 平成22年度予算の状況②

一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成22年度		平成21年度		比較
	当初予算	構成比	肉付予算	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
消費的経費	523,598	68.1	446,540	64.3	17.3
給与費	118,485	15.4	121,581	17.5	△2.5 ※1
扶助費	171,657	22.3	147,183	21.2	16.6 ※2
物件費その他	233,456	30.4	177,776	25.6	31.3 ※3
投資的経費	71,656	9.3	69,306	10.0	3.4
普通建設事業費	71,655	9.3	69,305	10.0	3.4
補助事業	31,544	4.1	24,062	3.5	31.1
単独事業	40,111	5.2	45,243	6.5	△11.1
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0.0
公債費	83,334	10.9	84,922	12.2	△1.9
繰出金	90,063	11.7	93,225	13.5	△3.4 ※4
合計	768,651	100.0	693,993	100.0	10.8

歳出内訳

[単位:百万円]



- (※1) 職員数削減や給与カットの実施により、給与費を抑制
- (※2) こども手当の支給、景気後退による生活保護費の増加により、大幅に増加
- (※3) 中小企業金融対策預託金の増加等により、大幅に増加
- (※4) 下水道事業資本費平準化債の活用により、繰出金を抑制

空白ページ

5 京都市債

- (1) 京都市の発行体格付け
- (2) 市債発行額の推移
- (3) 市債残高の推移
- (4) 公債費の推移
- (5) 市場公募債発行計画
- (6) 市債管理の方針

5-(1) 京都市の発行体格付け

ムーディーズ(平成19年7月31日取得)

Aa2 / 安定的

スタンダード&プアーズ(平成19年8月2日取得)

A+ / 安定的

他都市との比較(スタンダード&プアーズ)

都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	ローマ	モントリオール
格付け	AA- (ポジティブ)	AA- (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)

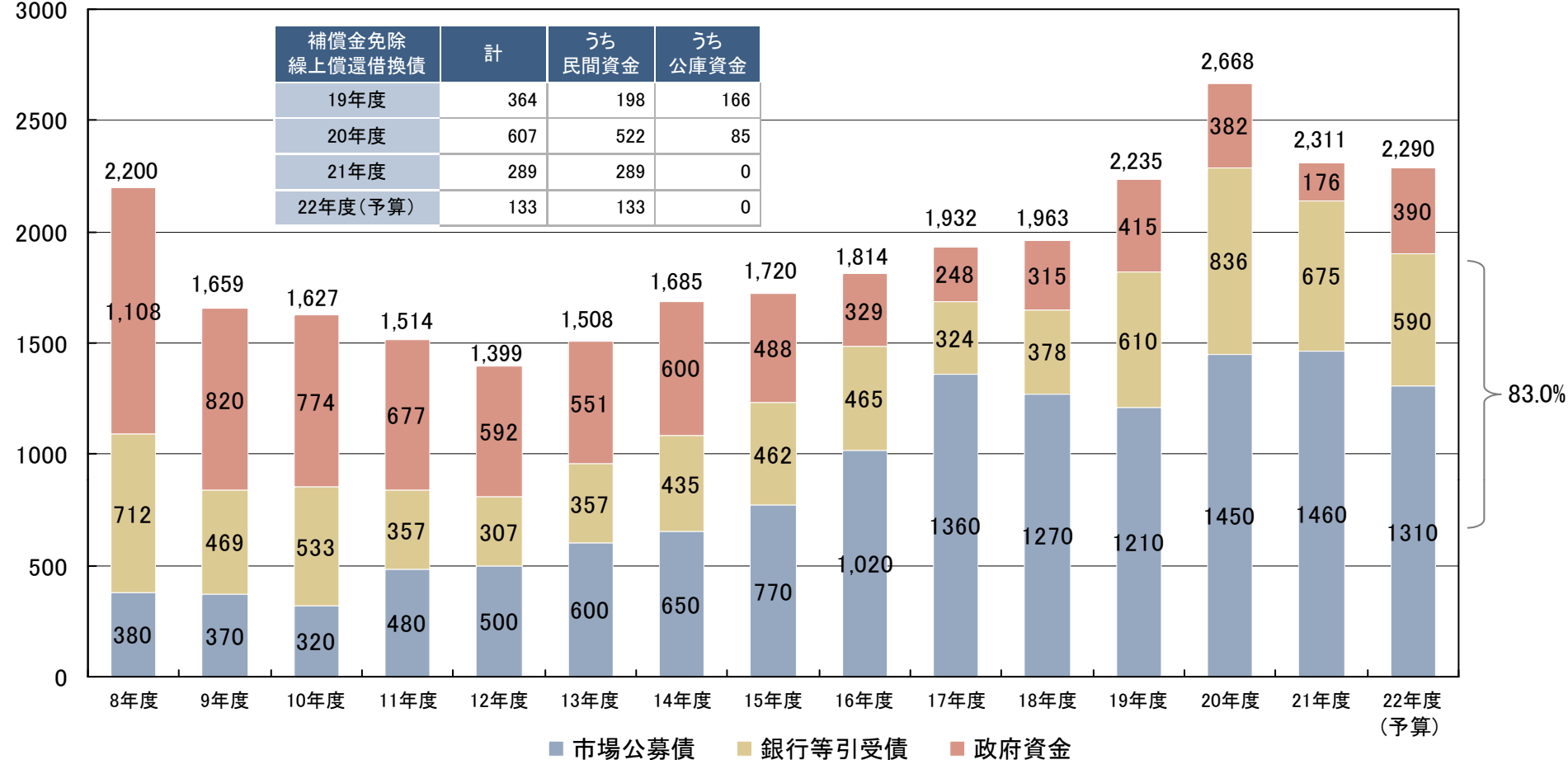
格付けの評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市と遜色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 「財政健全化プラン」「市政改革実行プラン」等行財政改革の着実な進捗と実績
- 年間5,000万人近くの観光客を集める観光産業の大きな発展性

5-(2) 市債発行額の推移

～発行額に占める民間資金の割合が増加～

(億円)
3000

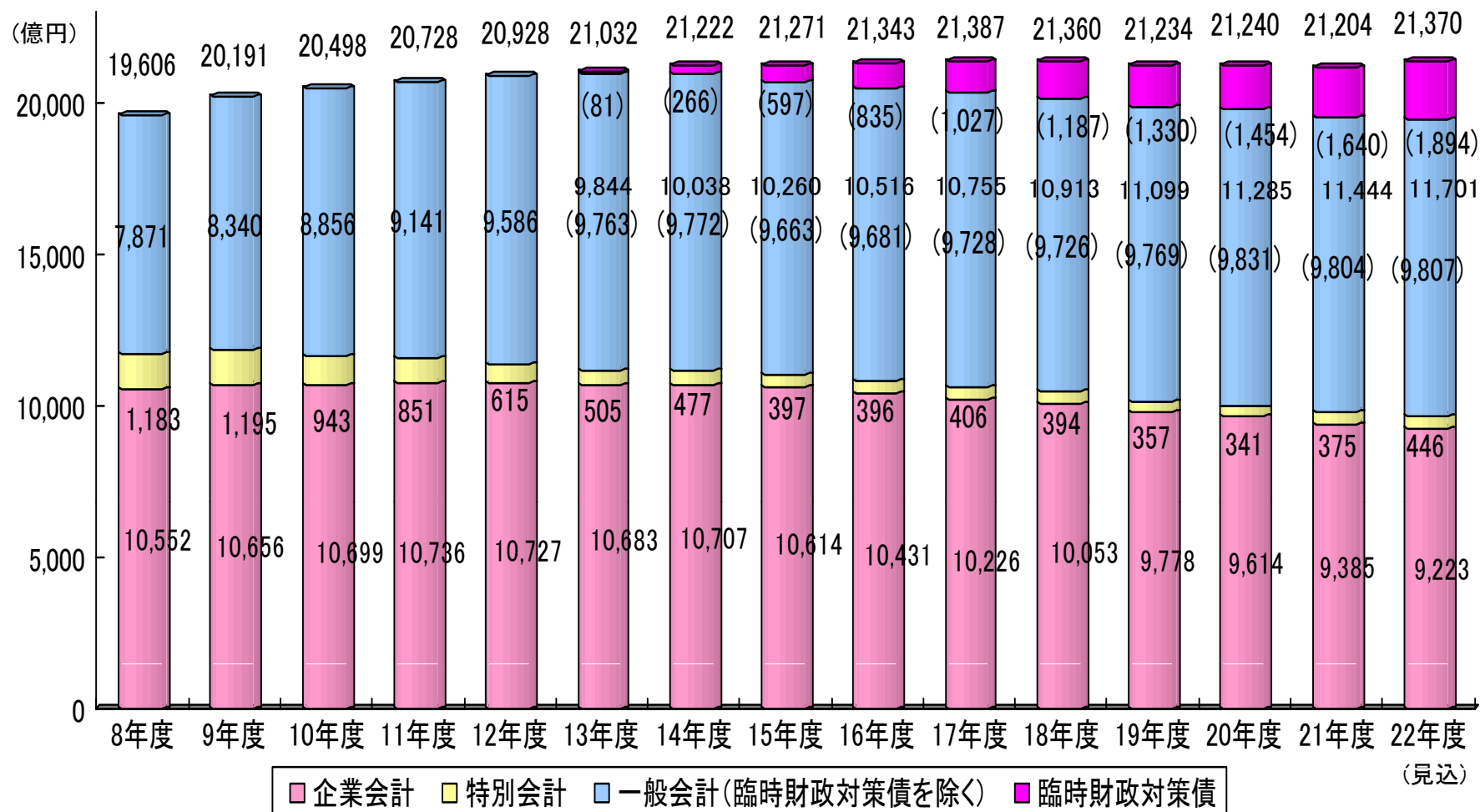


[全会計、収入年度ベース(借換債を含む)]

5-(3) 市債残高の推移

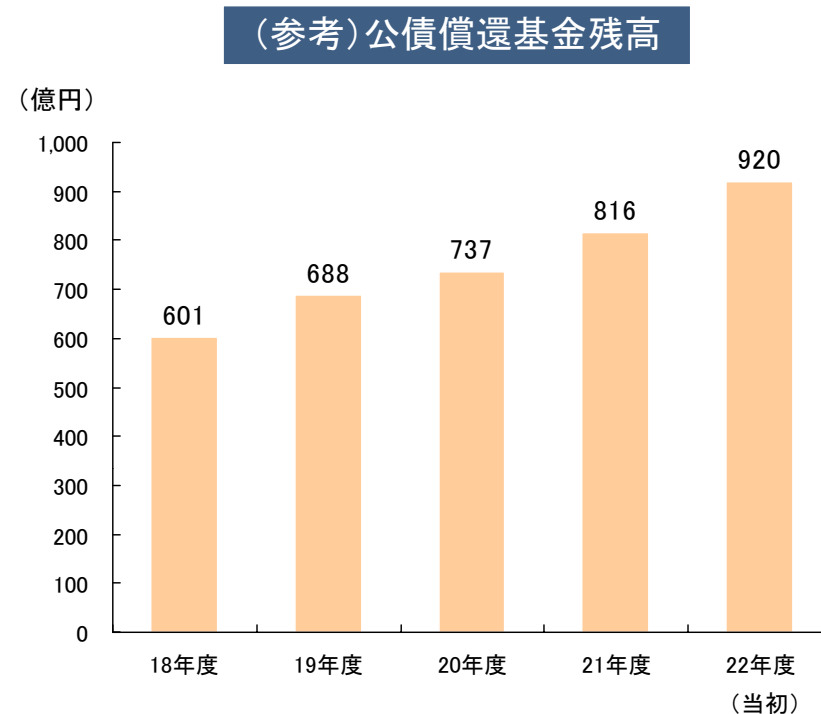
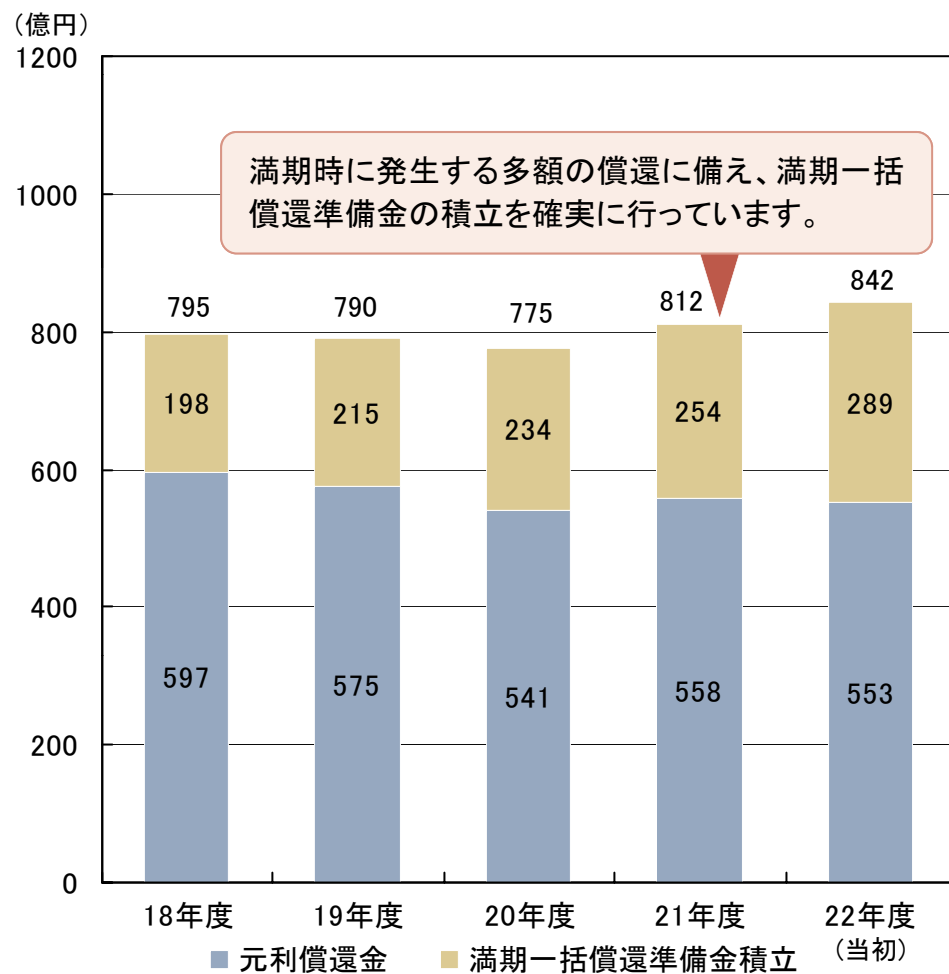
～臨時財政対策債除く全会計の市債残高は平成15年度以降減少～

14年度 ⇒ 21年度 1,392億円の減少



(注) 上記の市債残高の他に、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する(20年度末残高615億円、21年度末残高564億円、22年度末残高見込512億円)

5-(4) 公債費の推移



(注)22年度末の921億円は41億円取崩し後の残高であり、一般会計への貸付金288億円を含む。

[資料:各年度普通会計決算他]

5-(5) 市場公募債発行計画

平成22年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

発行別	発行計画額	月別発行予定額							
		22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	3月
個別発行 (5年債)	450	100	—	150	—	—	—	100	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	100	—	—
個別発行 (20年債)	100~150	—	—	—	—	100~150	—	—	—
個別発行 (3年債)	100	—	—	—	100	—	—	—	—
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	—	—	40	—	—
合計	1,340	※22年度発行見込額1,310億円との差額30億円は、平成21年度収入扱い分							

(注)市債の認証の状況によって変更することがあります。

(21年度発行額)	1,440	(個別発行800 共同発行600 住民参加型40)
-----------	-------	---------------------------

5-(6) 市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

問い合わせ先：行財政局財政部財政課

TEL：075-222-3290 FAX：075-222-3283

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html

